

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	高砂香料工業株式会社
【英訳名】	TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井垣 理太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
【電話番号】	03 - 5744 - 0516
【事務連絡者氏名】	経理部長 笠松 弘典
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
【電話番号】	03 - 5744 - 0516
【事務連絡者氏名】	経理部長 笠松 弘典
【縦覧に供する場所】	高砂香料工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー6階) 高砂香料工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	113,876	124,231	123,972	114,347	114,861
経常利益	(百万円)	6,045	7,248	5,694	5,595	5,989
当期純利益	(百万円)	4,885	5,188	3,496	2,366	3,984
包括利益	(百万円)					375
純資産額	(百万円)	54,192	57,247	50,689	53,980	52,637
総資産額	(百万円)	129,325	128,427	122,683	120,792	119,334
1株当たり純資産額	(円)	531.95	560.24	495.70	527.26	513.64
1株当たり 当期純利益金額	(円)	48.62	51.65	34.83	23.58	39.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.3	43.8	40.6	43.8	43.2
自己資本利益率	(%)	9.6	9.5	6.6	4.6	7.6
株価収益率	(倍)	12.94	15.66	13.98	21.37	11.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,052	4,050	10,145	9,152	9,290
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,674	6,525	9,305	6,367	5,096
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,102	1,041	3,539	3,380	1,823
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,874	7,545	10,660	10,200	12,136
従業員数	(人)	2,438	2,619	2,752	2,786	2,950

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	61,549	70,555	69,811	66,366	63,194
経常利益 (百万円)	3,521	3,772	3,541	4,426	3,137
当期純利益 (百万円)	2,311	2,386	2,090	2,726	1,863
資本金 (百万円)	9,248	9,248	9,248	9,248	9,248
発行済株式総数 (株)	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988
純資産額 (百万円)	43,986	43,604	41,941	44,850	44,621
総資産額 (百万円)	108,153	103,785	100,990	101,570	101,003
1株当たり純資産額 (円)	437.58	433.96	417.52	446.56	444.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.99	23.74	20.81	27.14	18.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	42.0	41.5	44.2	44.2
自己資本利益率 (%)	5.3	5.4	4.9	6.3	4.2
株価収益率 (倍)	27.36	34.08	23.40	18.57	24.58
配当性向 (%)	34.8	37.9	38.4	33.2	43.1
従業員数 (人)	949	990	1,012	1,035	1,043

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3. 平成22年3月期の1株当たり配当額9円は、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 大正9年2月 高砂香料株式会社設立、香料製造販売開始。  
東京市麹町区有楽町に本社を置く。
- 大正9年7月 東京府荏原郡蒲田村に本社を移転。
- 昭和2年7月 大阪市南区に大阪出張所開設。(昭和11年1月 大阪支店に改称)
- 昭和14年7月 社名を高砂化学工業株式会社と改称。
- 昭和22年3月 神奈川県平塚市に平塚工場竣工。
- 昭和23年8月 販売会社として高砂香料株式会社を設立。
- 昭和26年2月 高砂香料株式会社と高砂化学工業株式会社が合併し、高砂香料工業株式会社に商号変更。  
本社を東京都中央区西八丁堀2 - 18とする。
- 昭和31年11月 福岡市上西町に福岡出張所開設。(昭和50年6月 福岡支店に改称)
- 昭和32年4月 名古屋市中区に名古屋出張所開設。(昭和35年6月 名古屋支店に改称)
- 昭和37年4月 東京都中央区西八丁堀1 - 2に本社を移転。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和43年4月 米国、ニューヨークに現地法人Takasago USA, Inc.を設立。(昭和54年10月 ニュージャージー州に移転)
- 昭和43年11月 静岡県磐田郡豊田村に磐田工場竣工。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部に昇格。
- 昭和50年5月 シンガポールに現地法人Takasago Far East Co Pte., Ltd.(現、連結子会社)設立。(昭和63年7月 Takasago International(Singapore)Pte., Ltd.に社名変更)
- 昭和52年1月 高栄産業株式会社(現、連結子会社)を神奈川県平塚市西八幡に設立。
- 昭和53年10月 フランス・パリに現地法人Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.(現、連結子会社)を設立。
- 昭和55年3月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島工場竣工。
- 昭和55年12月 東京都港区高輪3 - 19 - 22に本社を移転。
- 昭和58年5月 米国、ニュージャージー州にTakasago Corporation USAを設立。
- 昭和60年9月 高砂フードプロダクツ株式会社(現、連結子会社)を静岡県磐田郡浅羽町に設立。
- 昭和61年11月 有限会社高砂インターナショナルコーポレーション(現、連結子会社)を東京都港区高輪に設立。(平成4年9月株式会社化。平成10年11月 東京都大田区蒲田に移転)
- 昭和62年10月 Takasago USA, Inc.とTakasago Corporation USAが合併し、Takasago International Corporation(U.S.A.)(現、連結子会社)に社名変更。
- 昭和63年11月 スペイン、Aceites Esenciales Y Derivados,S.A.(現、連結子会社)株式の30%を取得(平成10年12月株式100%を取得)(平成17年5月 Takasago International Chemicals(Europe)S.A.に社名変更)
- 平成4年1月 ドイツ、トロイスドルフに現地法人Takasago Europe G.m.b.H.(現、連結子会社)を設立。  
(平成11年4月ツルピヒにフレーバー工場竣工、本社をツルピヒに移転)
- 平成5年6月 神奈川県平塚市の平塚工場敷地内に新総合研究所を竣工。
- 平成7年11月 中国の上海日用化学工業開発公司(現、上海家化(集団)有限公司)との合併会社上海高砂・鑑臣香料有限公司(現、連結子会社)の出資比率を60%に引き上げ子会社とする。
- 平成9年6月 高砂珈琲株式会社(現、連結子会社)は高砂コスモコーヒー株式会社を吸収合併する。(平成10年11月 東京都大田区蒲田に本社を移転)
- 平成10年11月 東京都大田区蒲田5 - 37 - 1に本社を移転。
- 平成16年1月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島第2工場竣工。
- 平成16年11月 中国広東省に現地法人高砂香料(広州)有限公司(現、連結子会社)を設立。  
(平成18年4月広州にフレーバー工場竣工)
- 平成19年12月 マレーシア、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.(現、連結子会社)株式を取得。(当社直接・間接を合わせ出資比率70%)
- 平成20年11月 Wessel Fragrances, Inc.(米国、ニュージャージー州)より事業の譲受。

### 3 【事業の内容】

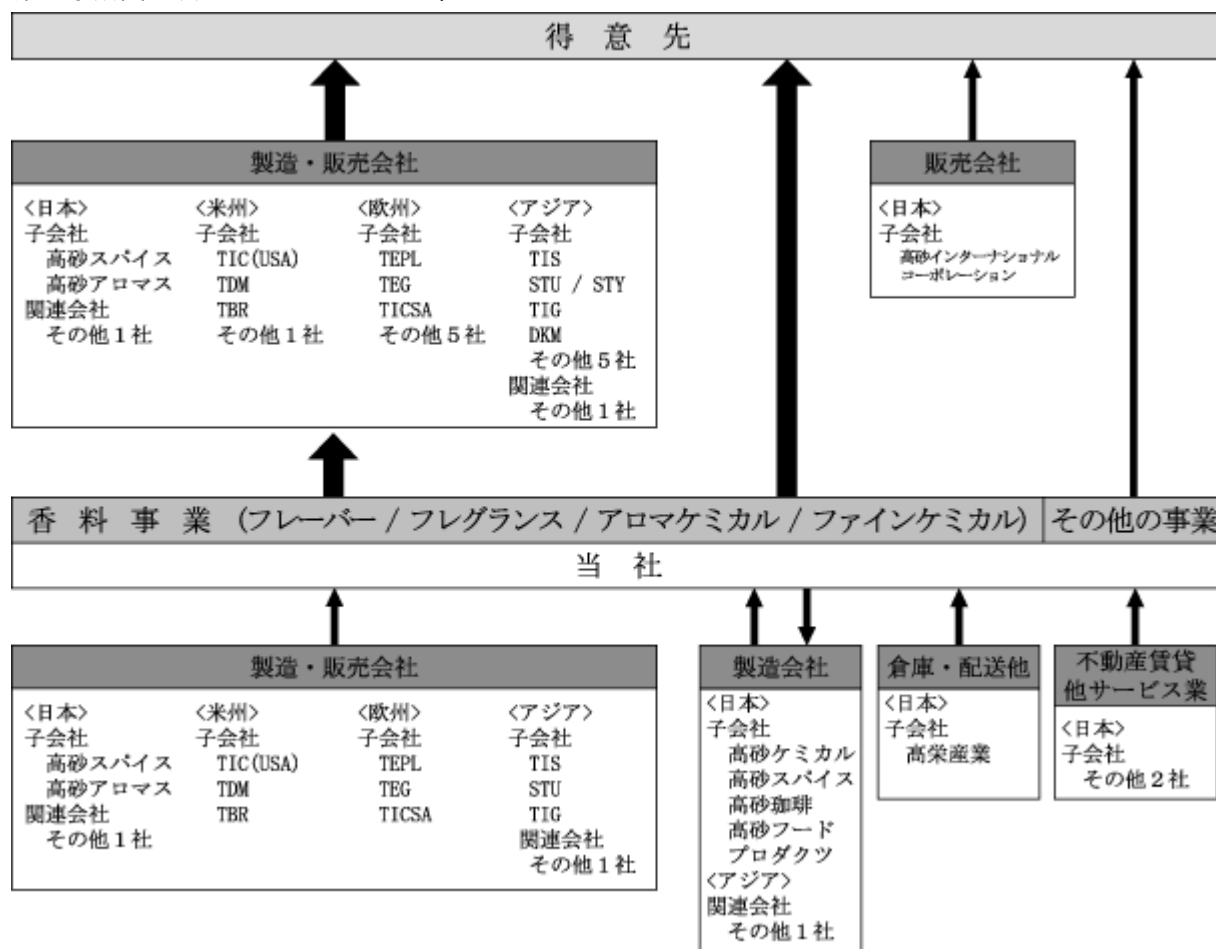
当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。各地域、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

地域	事業	事業のセグメント(注)	主な会社
日本	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	当社、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 他1社
	その他の事業	不動産賃貸、他サービス業	当社、他2社
米州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	Takasago International Corporation(U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A.de C.V.、 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、他1社
欧州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 他5社
アジア	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 上海高砂香料有限公司、 高砂香料(広州)有限公司、 Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.、他6社

(注) 香料事業における事業内容及び品目は以下のとおりであります。

1. フレーバー  
清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、  
タバコなどに使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材(コーヒーエキス、果汁等)、その他の  
食品添加物及び関連商品
2. フレグランス  
香水、オーデコロン、化粧品などのフレグランス及び石鹸、洗剤、シャンプー、芳香剤、トイレタリー、ハウスホー  
ルドなどに使用される香料及び関連商品
3. アロマケミカル  
メントール、ムスクなどの合成香料
4. ファインケミカル  
医薬中間体、触媒、写真工業薬品を含む有機電子材料などの精密化学品

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

- Takasago International Corporation (U.S.A.).....TIC(USA)
- Takasago de Mexico S.A. de C.V.....TDM
- Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.....TBR
- Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.....TEPL
- Takasago Europe G.m.b.H. ....TEG
- Takasago International Chemicals (Europe) S.A. ....TICSA
- Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.....TIS
- 上海高砂・鑑臣香料有限公司 .....STU
- 上海高砂香料有限公司 .....STY
- 高砂香料(広州)有限公司 .....TIG
- Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD. ....DKM

4 【関係会社の状況】

地域	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
日本	(連結子会社) ㈱高砂ケミカル	東京都大田区	200	香料事業	100.00	2	3	当社製品の製造委託、原料の購入	在庫用地の賃貸及び事務所、事務機械の賃貸
日本	高砂スパイス㈱	東京都大田区	73	香料事業	100.00	1	1	当社製品の製造委託、製品・商品の販売及び原料・商品の購入	事務所及び事務機械の賃貸
日本	高栄産業㈱	神奈川県平塚市	80	香料事業	100.00	1	4	当社製品の倉庫・配送・洗瓶・包装業務の委託他	配送センター用地の賃借・配送センター設備及び事務所の事務機械の賃貸
日本	高砂珈琲㈱(注3)	東京都大田区	290	香料事業	100.00	1	2	当社製品の製造委託、原料の購入	事務所及び工場用地・設備の賃貸
日本	高砂フードプロダクツ㈱	静岡県袋井市	300	香料事業	100.00	2	2	当社製品の製造委託他	工場設備及び工場用地の賃貸
日本	㈱高砂アロマス	東京都大田区	60	香料事業	100.00	1	2	当社製品の販売及び商品の購入	事務所の賃貸
日本	㈱高砂インターナショナルコーポレーション(注5)	東京都大田区	20	香料事業	100.00	2		ロイヤリティの受領他	事務所及び事務機械の賃貸
米州	Takasago International Corporation (U.S.A.) (注3, 5)	New Jersey, U.S.A.	USD 千 127,800	香料事業	100.00	3		当社製品の販売及び原料・商品の購入、委託研究等	事務所の賃貸
米州	Takasago de Mexico S.A.de C.V.	Mexico City, Mexico	MXN 千 9,322	香料事業	100.00 (100.00)			当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
米州	Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda. (注3)	São Jose, Brazil	BRR 千 30,686	香料事業	100.00 (100.00)			当社製品の販売及び原料の購入	なし
欧州	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. (注3)	Paris, France	EUR 千 22,098	香料事業	100.00			当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
欧州	Takasago Europe G.m.b.H. (注3)	Zuelpich, Germany	EUR 千 37,146	香料事業	100.00			当社製品の販売及び原料の購入	なし
欧州	Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	El Palmar, Murcia, Spain	EUR 千 2,157	香料事業	100.00	1		当社製品の販売及び原料の購入	なし
アジア	Takasago International (Singapore) Pte., Ltd. (注3)	Singapore	SGD 千 14,000	香料事業	100.00	1		当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
アジア	上海高砂・鑑臣香料有限公司	中華人民共和国上海	CNY 千 51,600	香料事業	60.00	1		当社製品の販売及び原料の購入	なし
アジア	上海高砂香料有限公司	中華人民共和国上海	CNY 千 10,566	香料事業	60.00 (60.00)	1		当社製品・商品の販売	なし
アジア	高砂香料(広州)有限公司(注3)	中華人民共和国広州	USD 千 26,000	香料事業	100.00			原料の購入	なし
アジア	Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	Johor Bahru, Malaysia	MYR 千 24,625	香料事業	70.00 (21.00)	1		原料・商品の購入	なし
日本	(持分法適用非連結子会社) 高和産業㈱	東京都大田区	40	その他の事業	100.00	1	1	不動産仲介他	事務所の賃貸
日本	(有)高砂保険サービス	東京都中央区	3	その他の事業	100.00 (100.00)			当社グループの保険関係の代理	事務所の賃貸

地域	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
米州	Takasago De Centroamerica S.A.	Guatemala City, Guatemala	GTQ 千5	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago (U.K.) Limited	Ascot, Berkshire U.K.	GBP 千40	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago International (Deutschland) G.m.b.H.	Zuelpich, Germany	EUR 千51	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago International (Italia)S.R.L.	Milano, Italy	EUR 千26	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	T a k a s a g o International (España)S.R.L.	Barcelona, Spain	EUR 千36	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago International Corporation South Africa (Pty) Ltd.	Midland, South Africa	ZAR 千100	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
アジア	T a k a s a g o International Corporation (Korea)	Seoul, Korea	KRW 千200,000	香料事業	100.00	1	3	当社製品の販売	なし
アジア	Takasago Import-Export Corporation (Philippines)	Manila, Philippines	PHP 千12,151	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
アジア	Takasago Import and Export (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千4,500	香料事業	90.57 (90.57)			なし	なし
アジア	P . T . Takasago Indonesia	Purwokerto, Indonesia	IDR 千1,076,140	香料事業	100.00	1	4	天然精油の購入	なし
アジア	T a k a s a g o International (India) Pvt. Ltd.	Mumbai, India	INR 千6,689	香料事業	100.00 (30.00)	1	1	当社製品の販売	なし
日本	(持分法適用関連会社) 南海果工(株)	和歌山県日高郡日高川町	245	香料事業	49.95	3		当社製品の製造委託及び商品の購入	なし
アジア	廈門華日食品有限公司	中華人民共和国廈門	CNY 千8,160	香料事業	42.00	1	2	原料の購入	なし

- (注) 1. 地域欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. Takasago International Corporation (U.S.A.)、(株)高砂インターナショナルコーポレーションについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Takasago International Corporation (U.S.A.)

売上高	18,487百万円
経常利益	720百万円
当期純利益	721百万円
純資産額	5,693百万円
総資産額	12,387百万円

(株)高砂インターナショナルコーポレーション

売上高	12,864百万円
経常利益	97百万円
当期純利益	60百万円
純資産額	826百万円
総資産額	7,327百万円



5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,388
米州	558
欧州	424
アジア	580
合計	2,950

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,043	39.4	13.0	7,389,926

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,043

(3) 労働組合の状態

提出会社の従業員が組織する労働組合の状態

1. 名称 高砂香料工業労働組合
2. 組合員数 615人
3. 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外では、欧州・米国経済ともに緩やかな回復が続き、アジアでも民需主導で堅調な経済環境を維持しております。わが国の経済は、こうした海外経済の改善を背景に景気の持ち直しが見られましたが、国内では緩やかなデフレ状態が継続し、円高の影響、また依然として厳しい雇用情勢など、楽観できない状況が続いております。また、平成23年3月11日の東日本大震災により、当社鹿島工場と配送センターにおいて一時的に製造・出荷体制に影響を受けましたが、現在は復旧しております。今回の震災による当連結会計年度の業績への影響は軽微でありました。

香料業界全体では、中国や東南アジア他の成長市場が順調に業界を牽引し、欧米市場でも回復基調が見られました。一方で当社を含む世界トップグループの香料会社による寡占化傾向の中でのシェア争い、また、市場が成熟し、かつ継続的なデフレ状況下での国内の事業展開など、内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは前連結会計年度より中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』を始動させ、「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」を経営基本方針とし、世界24カ国における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、中国や東南アジア他の市場の拡大や欧米における需要の回復等により、前期比0.4%増の114,861百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門はフレーバー関連の海外子会社が堅調に推移し、前期比1.8%増の69,957百万円となりました。フレグランス部門は世界需要の回復により欧米子会社等が好調に推移し、前期比8.9%増の25,608百万円となりました。アロマケミカル部門はメントールの需要回復やフレグランス市況の回復等により、前期比16.1%増の8,944百万円となりました。また、ファインケミカル部門は医薬中間体が前期を下回り、前期比31.4%減の8,848百万円となりました。その他不動産部門は前期比0.6%減の1,502百万円となりました。

利益面では、国内の夏場の飲料向けフレーバーの伸長、在外子会社が好調に推移し、営業利益は前期比9.0%増の5,912百万円、経常利益は前期比7.0%増の5,989百万円となりました。また、当期純利益は前期比68.3%増の3,984百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本はファインケミカル部門が低調に推移し、売上高は69,891百万円（前期比5.9%減）となり、費用の増加により営業利益は3,340百万円（前期比25.2%減）となりました。米州は米国子会社の増収増益により、売上高は19,957百万円（前期比11.4%増）となり、営業利益は851百万円（前期は営業損失126百万円）となりました。欧州はドイツ子会社が伸張したこと及びフランス子会社の収益回復等により、売上高は12,695百万円（前期比9.1%増）となり、営業利益は446百万円（前期は営業損失142百万円）となりました。アジアはシンガポール子会社及び中国子会社等が順調に推移し、売上高は12,316百万円（前期比17.4%増）となり、営業利益は1,088百万円（前期比20.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期より1,936百万円増加し（前期は459百万円の減少）、12,136百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9,290百万円（前期は9,152百万円の増加）となりました。主なものは税金等調整前当期純利益5,764百万円、減価償却費5,254百万円、仕入債務の増加2,267百万円等の収入に対して、たな卸資産の増加1,879百万円、及び法人税等の支払1,953百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は5,096百万円（前期は6,367百万円の流出）となりました。主なものは当社及びブラジル子会社において設備拡充等を行ったこと等による有形固定資産の取得による支出4,845百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は1,823百万円（前期は3,380百万円の流出）となりました。主なものは長期借入れによる収入7,798百万円、長期借入金金の返済による支出7,690百万円、配当金の支払902百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	48,902	10.8
米州	14,839	12.0
欧州	12,488	7.4
アジア	10,936	11.1
合計	87,166	2.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産を行わず、すべて見込生産によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	69,891	5.9
米州	19,957	11.4
欧州	12,695	9.1
アジア	12,316	17.4
合計	114,861	0.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネス サービス(株)	13,405	11.7	12,849	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

香料業界においては、国内市場では、人口の減少にともなう市場縮小が懸念され、また、海外では、既に強力な基盤を整えている世界トップグループの香料会社との競争が激化してきております。こうした市場状況において、人材及び設備両面での投資を積極的に行い、海外事業を大幅に拡大してまいりましたが、グローバル香料市場でトップクラスの香料会社となるためには、国内では一層の競争力強化、また、海外では一層の業容拡充が必須の課題であります。

これらの課題に対処するため、当社グループでは、「アジアで唯一グローバル化した香料会社である特性を活かし、高砂100周年(2020年)アジアトップクラスを目指す体制整備を図る」ことをビジョンとした3カ年中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』を平成21年に策定し、以下の諸施策を実施中であり

#### (1) アジア強化

世界市場全体におけるアジアの市場規模及び成長性から、日本を除くアジアでトップクラスとなること

が世界トップクラスになることに繋がると考え、販売、製造、研究開発、マーケティング、人材等あらゆる分野において、グループ全社挙げてアジア強化を図っております。

特に販売面においては、アジアの顧客を、各国各地域に根付くローカル企業、欧州或いは米州に本拠を持ち世界各地に市場をもつマルチナショナル企業、アジア各地に進出する日系・韓国・台湾企業の大きく3つのグループに分け、ローカル企業に対しては当社グループ各拠点が中心となり、マルチナショナル企業に対しては当社グループ各拠点を横断的にカバーするGSPC (Global Strategic Planning Committee) が中心となり、日系・韓国・台湾企業に対しては各拠点と日本の本社営業本部とが連携をとり拡販を行っております。

また、製造、研究開発、マーケティング、人材等あらゆる分野において、当社グループ資源を幅広く活用し、アジア事業強化のためのアジア拠点の整備に取り組んでおります。

#### (2) 世界トップレベル人材開発のための基盤づくり

中期経営計画ビジョンにある「アジアトップクラス」、ひいては経営基本方針(経営理念)にある「グローバル市場でのトップクラス香料会社」となり、その地位を維持し続けるための質の高い人材開発のための制度の確立を図っております。

将来の当社グループを支える人材の育成を目的に開校いたしました高砂カレッジは、この施策の主要な一つであり、会社内で行われている各部署業務を全従業員が理解を深めるための研修を柱に、その他一般知識、専門知識、経営知識研修を行っており、将来的にはグループ全社の全社員を対象とすることを目指しております。

また、多国間ローテーション制度の確立を目指すと共に長期的視野に立った採用活動により、多元的な人材開発基盤の確立を図っております。

### (3) 環境対応強化(EHS宣言に基づく環境対策)

業績面に偏ることなく、CSR面でも「アジアトップクラス」及び「グローバル市場トップクラス」を目指し、グループ全社挙げて環境対応強化を図っております。

当社グループは、平成20年4月にEHS宣言「Environment（環境）・Health（健康・衛生）・Safety（安全）」を発し、「技術立脚の精神に則り社会に貢献するグローバル企業として、人々の健康と安全を守り、地球環境保全に貢献する企業」を目指しております。EHS宣言を達成していくための中長期計画として「EHS100」（当社創業100周年にあたる2020年までの期間）も策定・実施しており、ISO14001のグループ会社全製造拠点での取得にも取り組んでおります。

### (4) 顧客対応の充実

より高い顧客信頼を獲得するため、顧客ニーズに応じた製品及びサービスを的確かつ迅速に提供するための社内連携体制の整備を図っております。

顧客の信頼を獲得するためには、信頼される商品を供給し続けることが最も重要であると考えております。この「信頼される商品を供給し続ける」ために、品質、安定供給、コストパフォーマンス、スピード感、アプリケーション対応力、情報提供、製品ラインナップの充実、トータルプランナー機能の充実を図っております。

### (株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

#### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」の企業理念の下、常に香料及びその関連技術の最先端の研究を続け、フレーバー製品、フレグランス製品の原料提供を通じて消費者に高付加価値な製品を提供しております。また、医薬中間体を中心とするファインケミカル事業の分野においても、グローバル市場での厳しい競争環境にもかかわらず世界的に高い評価を得ております。

その結果として、当社グループは、国内香料業界のリーディングカンパニーであると同時に、アジア唯一のグローバル香料会社としてのポジションを築き上げ、世界でも屈指の香料会社に成長してまいりました。

このような当社の持続的な競争優位性・企業価値を支えているものは、次の諸点と考えております。

#### 長年培ってきた技術力とそれを基盤とした事業シナジー

長年培ってきた高品質且つ高付加価値の合成香料の製造及び医薬中間体の開発をはじめとするファインケミカル事業を支える不斉合成技術・触媒反応等の技術、またこれらの技術を基盤として、有機的一体として結合している4つの事業部の強みを活かしながら事業展開することによる、競合他社には無い独自のシナジー効果の発揮。

#### 多様な嗜好性への深い理解とそれを活かす創香の経験やノウハウ

消費者の多様な嗜好性に対応するお客様の商品開発を強力に下支えするための創香に関する経験と技術的な蓄積。さらには、少量多品種かつ変化の激しい香料市場において、お客様の要望に迅速に対応するために確立された生産・供給体制。

厳しい安全性基準を満たす製品への高い信頼と、これを維持するノウハウ

その性格上非常に厳しい安全性を求められる香料製品について、関連法令はもとより、厳格な社内基準をも満たす当社製品の高い品質・安全性とそれを維持管理するために長年に亘り蓄積された情報により確立されたシステム。

グローバルに経営資源を有効活用できる組織体制

各事業で蓄積されたノウハウを海外拠点も含めた当社グループで共有・有効活用し、世界規模で営業展開するグローバルなお客様への対応やグローバル事業展開を図るために確立された業務推進組織体制。

以上の強みを生かし、当社は今後も成長してまいります。

しかし、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、長年にわたり蓄積してきた膨大なノウハウと高い技術力に裏打ちされた当社独自の事業展開によるシナジー効果の評価、さらにはあらゆる消費財と地域の嗜好に対応した多品種な香料製品を提供する当社の企業価値の評価は困難であり、当社の企業価値の適正な評価には時間を要する上に、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當でないかについて慎重な判断を要します。

また、当社の4事業の一部が売却されるようなことがあれば、各事業分野の有機的結合により実現される大きなシナジー効果が失われるおそれが高く、また、長期的視点に立つての研究開発及び品質・安全性に対する継続的な投資が行われませんと、技術的基盤が弱体化するのみならず、当社製品の高い安全性への信頼が損なわれ、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際には、主として次の種類の買付行為を行う株主は、当社の企業価値・株主共同の利益の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。具体的には、大量買付行為のうち、後述の本プランに定める手続を遵守しない買付、当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付、強圧的二段階買付等、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客様、取引先、従業員等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付を行う場合、当該買付行為を行う株主は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。

## 2. 当社基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループは、平成18年2月に策定した中期経営計画『プログラムG3』（Growth in Group & Global）（2006年度～2008年度）に続き、平成21年2月に中期経営計画『New Takasago Global Plan（GP-1）』（2009年度～2011年度）を策定し、「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」を経営基本方針の一つとして、当社グループのブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求いたしております。

中期経営計画における骨子は次の通りです。

「基本戦略」

アジア強化

グループ全社挙げてアジア強化を図る

世界トップレベル人材開発のための基盤づくり

世界トップクラスを達成維持するための人材開発制度の確立

環境対応強化（EHS宣言に基づく環境対策）

業績面に偏ることなく、CSR（企業の社会的責任）面でもトップクラスを目指す

顧客対応の充実

顧客のニーズに対応できる体制の確立

このような、競争優位性を確立し永続的な成長を実現するための取組みにより、ブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求してまいります。

## 3. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

### (1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた際に、買付を行う者又はその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

なお、現時点において、当社が特定の第三者から当社株式の大量買付（(2)(a)に定義されます。）を行う旨の提案を受けている事実はありません。

### (2) 本プランの発動及び不発動に係る手続

#### (a) 対象となる買付

買付者により以下のいずれかに該当する買付（以下「対象買付」といいます。）がなされたときに、本新株予約権の無償割当てをするか否かを検討します。買付者は、本プランに従い、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付を実行してはならないものとします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特

別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け



(b) 意向表明書の提出

買付者は、買付の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面（買付者の代表者による署名又は記名捺印のなされたもの）及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書（以下これらを併せて「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。意向表明書には、買付者の氏名又は名称、住所又は本店、事務所等の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先及び企図されている買付の概要等を明示していただきます。なお、意向表明書及び買付説明書（(d)に定義されます。）における使用言語は日本語に限ります。

(c) 特別委員会の設置

当社取締役会は、意向表明書を受領したとき、又は対象買付がなされる可能性がある場合、特別委員会規則に従い、速やかに特別委員会を設置します。

当社取締役会は、特別委員会の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣及び買付者からの独立性が高い、社外役員及び外部有識者の中から特別委員会の委員を選定します。特別委員会の委員は原則3名とします。なお、外部有識者は、選任時に、社外取締役及び社外監査役の資格要件を満たす者に限り、かつ、当社の特定関係事業者の業務執行者、又は、当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（これらの者の取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬を除きます。）を受ける予定があり若しくは過去2年間に受けていた者を除きます。

(d) 買付者に対する情報提供の要求

当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の書式（買付者が当社に提供すべき情報のリストを含みます。）を買付者に対して交付いたします。対象買付を行う買付者には、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付者の買付内容の検討のために必要な情報（以下「必要情報」といいます。）を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に提供するものとします。

特別委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者に対し、適宜合理的な回答期限を定めた上、直接又は間接に必要情報を追加提出するよう求めることがあります。また、当社は、買付者が当社に対して必要情報の提供を完了した場合には、速やかにその旨を開示いたします。

(e) 買付内容の検討、買付者との交渉

当社代表取締役に対する情報提供の要求

特別委員会は、買付者から買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報が提出された場合、当社代表取締役に対しても、特別委員会が定める期間内に買付者の買付内容に対する意見及びその根拠となる資料、代替案その他特別委員会が適宜必要と認める情報、資料等を提示するよう要求します。

特別委員会による検討作業

特別委員会は、買付者から十分な必要情報が記載された買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報を受領した後、原則として最長60営業日の間、買付者の買付内容の検討、当社代表取締役が提示する代替案の検討、買付者と当社代表取締役の事業計画等に関する情報収集、比較検討等を行います。また、特別委員会は、株主の皆様のご意向の把握に努めるとともに、お客様、取引先、従業員等からも必要に応じて意見を聴取します。その上で、特別委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するという観点から買付内容を検討します。なお、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上という観点から買付内容を改善させるために、特別委員会は、必要に応じ、直接又は間接に買付者と

協議、交渉を行います。買付者は、特別委員会が検討資料その他の情報提供、協議、交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。また、買付者は、特別委員会の検討期間が満了するまでは、買付を実行することができないものとします。

特別委員会の判断が企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものとなるように、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

#### 情報開示

特別委員会は、その判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報の概要、買付者の買付内容に対する当社代表取締役の意見、当社代表取締役から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と特別委員会が判断した情報を除き、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

#### (f) 特別委員会における判断方法

特別委員会は、買付者が現れた場合において、以下の手続を行うものとします。なお、特別委員会は、以下の手続に従い行われる勧告の内容及びその理由、その他の事項（下記 に従い特別委員会の検討期間を延長する旨の決議を行う場合には、その旨及び延長期間・理由を含みます。）について、決議後速やかに情報開示を行います。

##### 特別委員会が本プランの発動を勧告する場合

特別委員会は、買付者による買付が(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、買付について(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」(b)乃至(d)の該当可能性が問題となっている場合には、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

##### 特別委員会が本プランの不発動を勧告する場合

特別委員会は、買付者の買付内容の検討、買付者との交渉の結果、買付者による買付が(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しなくなるか、該当しても本新株予約権の無償割当てをすることが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てをしないことを勧告します。なお、買付者が本プランに定める手続を遵守した場合、当社取締役会は、買付者による買付が(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」(b)乃至(d)に定めるいずれかに該当する場合でない限りは、仮に当該買付に反対であったとしても、反対意思の表明、代替案の提示、株主の皆様に対する説明等を行うにとどめ、原則として本プランを発動いたしません。

##### 特別委員会が本プランの発動の延期を行う場合

特別委員会が、当初の特別委員会の検討期間の満了時まで、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、特別委員会は、買付者の買付内容の検討、買付者との交渉等のために合理的に必要とされる範囲内（原則として30日間を上限とします。）で、特別委員会の検討期間を延長する旨の決議を行うことができます。

(g) 取締役会の決議

当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の決議を行うものとします。但し、(h)に基づき株主意思確認総会を開催する場合には、当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について情報開示を行います。

(h) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを実施するに際して、(i)(f) に従い、特別委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は(ii)ある買付について(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」(b)乃至(d)の該当可能性が問題となっており、かつ、当社取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

(3) 本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者による買付が以下のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められる場合、(2)「本プランの発動及び不発動に係る手続」に定める手続により、本新株予約権の無償割当てを行います。

(a) 本プランに定める手続を遵守しない買付である場合

(b) 以下に掲げる行為等、当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付である場合

株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

(c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の買付を行うことをいいます。）等、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合

(d) 買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客様、取引先、従業員等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付である場合

(4) 本新株予約権の内容

本プランが発動されることとなった場合、当社は、( )買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び( )当社が当該買付者以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して無償割当ていたします。

(5) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成22年3月期の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期の定時株主総会の終結の時までの3年間とします。

本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。また、本プランの有効期間中に定時株主総会で承認いただく本プランの基本的考え方に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、その内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

4. 本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(1) 株主意思の反映

本プランは、平成22年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じても、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

(2) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う機関として、社外役員及びこれに準じた独立性を有する外部有識者を委員とする特別委員会を設置します。これにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された「買付説明書」「意向表明書」ならびに特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報の概要、買付者の買付内容に対する当社代表取締役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

(3) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、これらの客観的要件は基本方針における当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と一致させています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

(4) 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(注) 以上は概要となりますので、詳しい内容に関しましては東京証券取引所の適時開示情報「決定事実・発生事実に関する情報」2010年5月14日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」を御参照下さい。

(<http://www.tse.or.jp/disc/49140/140120100513006568.pdf>)

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 天候不順によるリスク

天候不順、特に夏場の天候不順が、当社の主力製品である飲料用フレーバー等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは研究・製造・販売をグローバルに展開しており、海外連結子会社を11社所有しておりますが、連結に際して、為替レートの変動によって円換算後の連結財務諸表に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出によるリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、各国における予測しえない法律・規制の変更や、テロ・戦争等の政治的・経済的混乱、伝染病の蔓延等の社会的混乱などによって、現地の生産活動や販売活動が重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 調達、販売に係るリスク

当社グループは複数の取引先から原料・商品を調達しており、販売についても多岐に及ぶため、天災、消費者嗜好、法的規制、その他重大な変化により調達、販売に困難が生じ、当社グループの業績が重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品の研究開発に係るリスク

当社グループは、消費者の潜在的なニーズを予想して新製品の研究開発に引き続き努力いたしますが、研究開発の遅れや消費者のニーズの予期せぬ変化等によって、所期の研究開発投資効果が十分に得られない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

不動産の有効活用のため当社所有の東京都大田区蒲田の土地の再開発に関して、当社所有地を日本生命保険相互会社へ賃貸し、同社と協力して共同ビルを建設する旨の「基本協定書」を平成2年12月26日に締結し、その後平成5年7月30日に「土地賃貸借契約」を締結しております。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 特定融資枠契約」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前期よりスタートしました中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』に則り、グローバルマーケットを視野において、飲料、食品用香料及び化粧品香料の開発を進めるとともに香料周辺科学に関する研究活動や医薬品中間体や工業薬品関連製品、機能性材料の開発研究を行っております。また、研究開発及び他部門間の共同作業によるプロジェクト化、集中化を推進し、差別化技術の強化を図るとともに研究開発活動の効率化と企業化のスピードアップを図ってまいります。

また、各国の市場特性に合ったビジネス展開を図るためのGSPC(Global Strategy Planning Committee)機能と連携しながら、グローバルな市場からの要求に応える新商品の開発、および、今後の市場をにらんだ次世代新技術の開発に取り組んでおります。

一方で、技術の振興、発展を通して社会及び産業界への貢献にも努めています。当社社外取締役である野依良治理化学研究所理事長が平成13年ノーベル化学賞を受賞されたことを記念して、平成15年より高砂香料国際賞「野依賞」を設けておりますが、第9回受賞者はハーバード大学教授エリック N. ジェイコブセン氏に授与されることが決定し、平成23年2月18日に開催された有機合成化学協会第74回通常総会で福山透会長より賞状や楯、賞金が授与されました。

当社が創立80周年を迎えた平成12年よりフレーバー、フレグランス、ファインケミカルの各分野において毎年、高砂シンポジウムを開催しておりますが、前期のフレグランス分野のシンポジウムに引き続き、当期はファインケミカル分野のシンポジウム「触媒が導く新たなパラダイム」を平成22年12月3日に東京丸の内日本工業倶楽部で開催いたしました。ファインケミカル事業部により運営された本シンポジウムには、80名を越える参加者がありました。

こうした研究開発活動は、4つの事業部門毎に独自のシナジー効果を発揮すべく、地域の枠組みを越え横断的に取り組んでおります。

当社グループにおける事業部門別の研究開発活動は、以下のとおりです。

### フレーバー部門

当部門は飲料用フレーバーの開発を中心に製菓用、調理食品用、乳製品用のフレーバーや食品素材の開発を行っております。特に当期はコーヒー、茶系飲料用のフレーバーおよび食品素材開発に力を入れ、研究体制の最適化を行うと共に、茶系飲料用食品素材等においては独自性を目指した研究開発を継続して行ってきました。調理食品用フレーバーの開発においては加熱調理された食品風味を追及した素材開発、粉末、乳化形態のフレーバーの安定性、フレーバーリリースコントロール等に注力して研究開発を進めております。一方、発酵法による新規天然フレーバー素材の開発や食品中より見出した食品用機能性素材の開発などを通じ、抽出、分離、精製、濃縮における基礎技術の拡充を図るとともに、新技術の導入によるフレーバーの多様化を推進してまいりました。また、平成22年3月下旬に研究所内に開設した「フードデザインセンター」では、香料や果汁などを使用したアプリケーション開発機能を強化し、顧客との共同開発なども積極的に行い、対応スピードの向上を目指しております。

海外での研究開発については、顧客の中国、東南アジアへの進出にも即応するため、シンガポール、上海の研究体制強化も継続して行っています。特に経済成長著しい中国国内市場における飲料市場の急速な動きに対応すべく、酵素反応リアクターの導入によるミルク系素材開発、抽出カラムの導入による呈味増強素材の開発推進などを通して、デイリー素材分野や果汁飲料分野での拡売を目指しています。食品への「ナチュラル素材」に対するニーズが高まっている米州、欧州では、昨年導入した薄膜蒸留機を用いて、果汁、アロマを原料とした天然香料素材の開発も推進しております。顧客や消費者の食品や香料への安全性を求める動きへは国際規格「ISO/IEC 17025」を取得後も、天然香料の開発やフレーバーの安全性確保に努めるとともに、さらなる安全確認体制を構築し、対応してまいりました。

## フレグランス部門

当部門は調合香料事業における得意先ニーズに合った創香開発とアイデア提案による販売支援活動の徹底に力を注ぎ、化粧品香料をはじめ室内芳香剤、浴剤、シャンプー、洗剤用香料等の創香研究とともに、香料を科学的側面から追求し、基材に対して安定な香料開発、高い残香性を持つ香料や悪臭対策香料の開発を行ってまいりました。

そのほかにも、冷温感剤、抗菌活性や消臭効果を持つ素材など、新規化粧品関連機能性素材の開発に力を注いでまいりました。

自社開発のTRIFOILシステムを各国に導入することにより顧客対応のスピードアップ、データの拡充、共有化と標準化、法規対応および安全性確保、グローバル対応等を推進してまいりました。グローバル化する得意先への対応としてミッションチームによる集中的アプローチや共同創香、共同評価方法の導入を行うなど、日米欧亜に拠点を持つフレグランス研究部門の協力により、スピードアップと密接化を図ってまいりました。また、消費者のニーズを適確に捉えるためのマーケティング部門の強化もあわせて行いました。

また「においの生理、心理的效果」に関する研究分野では研究成果を官能評価や嗜好性調査に活用し、引き続き新商品開発への応用に取り組んでおります。

## アロマケミカル部門

当部門は香料用新規素材の開発を中心に研究を行っておりますが、香料の天然らしさを追求するために、当社グループのコア技術である不斉合成反応を応用し、天然香料中に存在する不斉単品香料を選択的に合成する事によって、花の香りや果物の香りをより天然に近づけることに成功しており、Chiraroma®のコンセプトで展開しております。

また、安定な香料化合物や少量で強い効果を持つ香料の開発、セラミドや温感剤、冷感剤の開発など新しい機能を持つ化合物の開発を行ってまいりました。さらに、触媒反応を有効に活用したメントールを始めとするテルペン化合物の新規合成法の確立を目指した研究を行ってまいりました。

## ファインケミカル部門

当部門は有機金属錯体触媒を用いた反応を駆使することで、光学活性医薬中間体プロセス開発をはじめ、電子写真感光体（OPC）の開発を行ってまいりました。すなわち、BINAPや自社で独自に開発したSEGPHOS®等の配位子を組み込んだ光学活性有機金属錯体触媒を有効活用し、光学活性医薬中間体などの効率的製造法の開発に成功しております。最近では光学活性エステル化合物の触媒的還元反応の開発に成功し、より効率的な光学活性アルコール類を合成できるようになりました。一方、配位子の設計技術を不斉合成以外の分野にも展開し、BRIDP®配位子を開発しております。これを用いたカップリング反応を応用して新規アリールアミノ化反応による電子写真感光体（OPC）の効率的製造法の開発にも成功しております。さらに、鈴木-宮浦カップリング反応を用いた医薬中間体合成への応用を行っております。また、不斉合成反応を開発する上で欠かせない新規不斉合成用触媒の探索研究を引き続き行ってまいりました。さらに、光学活性有機金属錯体や配位子であるBINAP類、SEGPHOS®類、BRIDP®類は自社内で使用するだけでなく顧客への販売も行っております。昨年より品質保証に関するプロジェクトを立ち上げ、錯体、配位子の効率的な製造法・分析法の開発にも取り組んでおります。

研究開発活動は神奈川県平塚市を中心とする当社の研究開発本部249名のスタッフと、米州、欧州、アジア各地の海外子会社の研究所391名および国内子会社の研究所5名のスタッフとの連携で行ってまいりました。また、当社グループの研究開発費はすべて香料事業であり、日本4,384百万円、海外3,836百万円の総額



8,221百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	114,861 百万円	前期比	514 百万円 (0.4%) 増
営業利益	5,912 "	同上	485 " (9.0%) 増
経常利益	5,989 "	同上	393 " (7.0%) 増
当期純利益	3,984 "	同上	1,617 " (68.3%) 増

売上高は、中国や東南アジア他の市場の拡大や欧米における需要の回復等により、前期比514百万円(0.4%)増の114,861百万円となりました。

営業利益は、当社の新基幹システムに係るソフトウェアの償却等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。国内の夏場の飲料向けフレーバーの伸長や海外子会社の好調による増益により、前期比485百万円(9.0%)増の5,912百万円となりました。

経常利益は、受取保険金の減少や為替差損が増加いたしました一方、持分法による投資利益が増加し、前期比393百万円(7.0%)増の5,989百万円となりました。

当期純利益は、特別損益に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上いたしました。減損損失が無くなったこと、及び投資有価証券評価損が減少したことにより、前期比1,617百万円(68.3%)増の3,984百万円となりました。

## (2) 財政状態

	平成19年3月 (百万円)	平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	平成23年3月 (百万円)
流動資産合計	67,615	68,511	66,959	63,683	65,959
固定資産合計	61,710	59,915	55,724	57,109	53,375
資産合計	129,325	128,427	122,683	120,792	119,334
流動負債合計	49,432	47,010	48,488	45,816	44,196
固定負債合計	25,700	24,168	23,505	20,995	22,500
純資産合計	54,192	57,247	50,689	53,980	52,637
負債純資産合計	129,325	128,427	122,683	120,792	119,334

流動資産は、現金及び預金が当社において震災による資金需要に備え金融機関からの借入を増額したこと等により、1,936百万円増加いたしました。また、海外子会社の業績好調等により、原材料及び貯蔵品が1,631百万円増加いたしました。これにより、流動資産全体では前期比2,275百万円(3.6%)増の65,959百万円となりました。

固定資産は、当社において設備投資額が減価償却費を下回ったこと等により、有形固定資産は簿価で1,036百万円減少いたしました。また、無形固定資産は当社の新基幹システムに係るソフトウェアの償却等により、848百万円減少いたしました。投資その他の資産では、投資有価証券が上場有価証券の時価評価額が減少したこと等により、2,041百万円減少いたしました。これにより、固定資産全体では前期比3,733百万円(6.5%)減の53,375百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金は、海外子会社の増収に伴う仕入の増加等により1,913百万円増加いたしました。一方、当社において金融機関からの借入を返済したこと等により、一年内返済予定の長期借入金は2,542百万円減少いたしました。これにより、流動負債全体では、前期比1,620百万円(3.5%)減の44,196百

万円となりました。

固定負債は、当社で金融機関からの借入を増額したこと等により長期借入金が増加いたしました。一方、上場有価証券の時価評価額の減少に伴い、繰延税金負債が507百万円減少いたしました。これにより、固定負債全体では前期比1,505百万円(7.2%)増の22,500百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加いたしました。その他有価証券評価差額金は、上場有価証券の時価評価額の減少により、1,183百万円減少いたしました。また、円高の進行により為替換算調整勘定が3,264百万円減少いたしました。これにより、純資産全体では、前期比1,342百万円(2.5%)減の52,637百万円となり、当連結会計年度の自己資本比率は43.2%(前期43.8%)となりました。

以上により、当社グループの連結総資産は前期比1,457百万円(1.2%)減少して119,334百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フロー、に記載しております。

### (4) 次期の見通し

当社グループを取り巻く香料事業の環境は、引き続きアジア地域やその他の新興国市場で堅調な成長が期待され、欧米市場では一層の競争激化が予想されるものの需要動向は回復基調にあると思われれます。

一方で、国内経済は自律的回復への基盤が整いつつあったものの、継続するデフレ状態と依然として厳しい雇用環境に加え、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、当面は景気の停滞も予想されます。

このような見通しの中、当社グループは、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』(2009-2011年度)に取り組んでおり、「アジア強化」、「世界トップレベル人材開発のための基盤づくり」、「環境対応強化」、「顧客対応の充実」をグループ基本戦略とし、世界トップレベルの香料会社となるべく着実に行動してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	115,000 百万円	当連結会計年度比	0.1% 増
営業利益	4,600 "	同上	22.2% 減
経常利益	4,500 "	同上	24.9% 減
当期純利益	2,900 "	同上	27.2% 減

なお、前提となる為替レートは、1米ドル=85円、1ユーロ=110円としております。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主として香料事業に係る生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的として設備投資を実施しております。

日本においては当社磐田工場の設備拡充を中心に、2,131百万円の設備投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額（無形固定資産を含む）は5,178百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	日本	会社統轄業務	89			302	392	327
配送センター (神奈川県平塚市)	日本	配送業務	445	31	1,556 (7)	4	2,037	
総合研究所 (神奈川県平塚市)	日本	研究開発業務	2,016	35		327	2,379	250
磐田工場 (静岡県磐田市)	日本	香料生産設備	2,713	1,999	266 (58) [20]	61	5,040	166
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日本	香料生産設備	1,336	355	30 (48)	78	1,801	155
鹿島工場 (茨城県神栖市)	日本	香料生産設備	1,657	387	714 (64)	31	2,790	87
鹿島第2工場 (茨城県神栖市)	日本	香料生産設備	768	385	297 (16)	1	1,453	
ニッセイアロマスクエア (東京都大田区)	日本	賃貸ビル	543	0	17 (17)	1	563	

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)高砂 ケミカル	本社・工場 (東京都大田区他)	日本	香料生産設備	543	410	460 (43)	25	1,439	55
高砂珈琲(株)	本社・工場 (東京都大田区他)	日本	香料生産設備	529	269	224 (7) [6]	18	1,042	60
高砂フード プロダクツ(株)	本社工場 (静岡県袋井市)	日本	香料生産設備	1,572	806	352 (35)	60	2,792	96

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
TIC(USA)	本社研究所 ・工場 (New Jersey 他U.S.A.)	米州	香料生産設備	2,801	248	423 (175)	154	3,627	384
TBR	本社工場 (Sao Jose, Brazil)	米州	香料生産設備		41	374 (46)	8	424	65
TEPL	本社研究所 ・工場 (Paris他 France)	欧州	香料生産設備	431	200	164 (27)	53	849	153
TEG	本社研究所 ・工場 (Zuepich, Germany)	欧州	香料生産設備	1,666	333	51 (29)	144	2,196	174
TICSA	本社工場 (Murcia, Spain)	欧州	香料生産設備	294	628	72 (59)	18	1,014	97
TIS	本社工場 研究所 (Singapore)	アジア	香料生産設備	303	343	[13]	19	667	211
TIG	本社工場(中 華人民共和 国、広州)	アジア	香料生産設備	1,184	540	[33]	20	1,746	74

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地の賃借面積(千㎡)を記載しております。  
3. 提出会社配送センターの土地は連結子会社高栄産業㈱からの賃借によるものです。  
4. 提出会社配送センターの建物、機械装置、その他の資産は連結子会社高栄産業㈱に賃貸しております。  
5. ニッセイアロマスクエアは、日本生命保険(相)と共同所有している賃貸用ビルであり、提出会社の持分(3.2%)相当を記載しております。  
6. 高砂珈琲(株)磐田工場の土地のうち137百万円(5千㎡)は提出会社からの賃借によるものです。  
7. 高砂フードプロダクツ(株)の建物及び構築物のうちの958百万円、機械装置及び運搬具のうちの498百万円、土地の全て、工具、器具及び備品のうちの25百万円は提出会社からの賃借によるものです。  
8. TIC(USA)は米国のTakasago International Corporation (U.S.A.)の略称であります。  
9. TBRはブラジルのTakasago Fragrâncias E Aromas Ltda.の略称であります。  
10. TEPLはフランスのTakasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.の略称であります。  
11. TEGはドイツのTakasago Europe G.m.b.H.の略称であります。  
12. TICSAはスペインのTakasago International Chemicals (Europe) S.A.の略称であります。  
13. TISはシンガポールのTakasago International (Singapore) Pte., Ltd.の略称であります。  
14. TIGは高砂香料(広州)有限公司の略称であります。  
15. 現在休止中の主要な設備はありません。  
16. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都大田区)	日本	自動車	36ヶ月	2	6
磐田工場 (静岡県磐田市)	日本	分析・測定装置	60ヶ月	12	7
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日本	分析・測定装置	60ヶ月	8	1
鹿島工場 (茨城県神栖市)	日本	分析・測定装置	60ヶ月	4	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)高砂 ケミカル	本社工場 (東京都 大田区他)	日本	分析・測定装置	60ヶ月	1	2
			オフィス・コン ピューター	84ヶ月	1	3
高砂スパ イス(株)	本社工場 (東京都 大田区他)	日本	機械装置等	48～108ヶ月	14	52
高砂珈 琲(株)	本社工場 (東京都 大田区他)	日本	分析・測定装置 等	60～108ヶ月	5	4
高砂フー ドプロダ クツ(株)	本社工場 (静岡県 袋井市)	日本	大型機械装置等	60～108ヶ月	9	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、業績予想を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,761,988	100,761,988	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	100,761,988	100,761,988		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	2,094	100,761,988	1	9,248	0	8,355

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	34	102	96	2	7,350	7,628	
所有株式数(単元)	1	53,096	933	13,214	13,707	51	19,125	100,127	634,988
所有株式数の割合(%)	0.00	53.03	0.93	13.20	13.69	0.05	19.1	100.00	

(注) 1. 自己株式348,384株は、「個人その他」に348単元及び「単元未満株式の状況」に384株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は348,384株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,699	11.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,640	8.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,984	4.9
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	One Cabot Square, London E14 4QJ, United Kingdom (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,361	4.3
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,754	3.7
中江産業株式会社	大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	3,603	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,547	3.5
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,023	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,600	2.6
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,359	2.3
計		48,573	48.2

(注) 1. 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,699千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,547千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより連名で平成23年3月7日付け大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年2月28日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けております。下記の株式会社三菱東京UFJ銀行の所有株式数4,984千株については全て確認ができておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社の所有株式数については、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。



(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,984	4.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,158	3.1
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	210	0.2
計		8,352	8.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000		
	(相互保有株式) 普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,662,000	99,662	
単元未満株式	普通株式 634,988		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,761,988		
総株主の議決権		99,662	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 384株  
相互保有株式 南海果工株式会社 636株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	348,000		348,000	0.35
(相互保有株式) 南海果工株式会社	和歌山県日高郡 日高川町土生1181番	117,000		117,000	0.12
計		465,000		465,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	23,624	10,791,329
当期間における取得自己株式	2,055	851,011

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	1,247	510,168		
保有自己株式	348,384		350,439	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主重視の経営を旨として、より高水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を行うとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、また期末配当につきましては株主総会の決議によっております。

当事業年度の配当につきましては、配当の基本的な方針を踏まえ、中間配当は1株当たり4円、期末配当は1株当たり4円を実施し、年間8円の配当としています。これにより配当性向は43.1%となりました。

内部留保金の用途につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第85期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	401	4
平成23年6月28日 定時株主総会決議	401	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	635	850	815	547	554
最低(円)	493	610	370	422	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	443	484	512	550	554	492
最低(円)	386	378	477	485	468	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		井 垣 理太郎	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年3月 当社入社 タカサゴインターナショナルコー ポレーション(U.S.A.) 副社長 当社米州管理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長、経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長、企画開発本部長、経理部長、経営 企画部長、IR室長、環境安全管理室長 当社取締役常務執行役員管理本部 長、経理部長 当社取締役専務執行役員管理本部長 兼経理部長 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現在に至る)	(注)3	44
取締役 相談役		新 村 嘉 也	昭和11年5月20日生	昭和35年4月 昭和54年5月 昭和58年5月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 タカサゴUSA Inc.代表取締役専務取 締役 タカサゴコーポレーションUSA代表 取締役社長 当社取締役兼タカサゴコーポレー ションUSA代表取締役社長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務取締役フレグラ ンス・アロマケミカル事業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役 (現在に至る)	(注)3	86
取締役		野 依 良 治	昭和13年9月3日生	昭和43年2月 昭和47年8月 平成8年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成15年10月 平成15年10月 平成16年10月 名古屋大学理学部助教授 名古屋大学理学部教授 名古屋大学大学院理学研究科教授 名古屋大学大学院理学研究科長・理 学部長(併任) 当社取締役 (現在に至る) 名古屋大学特任教授 独立行政法人理化学研究所理事長 (現在に至る) 名古屋大学特別教授 (現在に至る)	(注)3	10
取締役 専務執行 役員	営業本部長、 営業本部企画 部長、 フレーバー事 業部長、 支店担当	中 西 春 生	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 昭和60年4月 昭和61年7月 平成4年7月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年3月 平成22年6月 当社入社 当社国際フレグランス部長 タカサゴ USA Inc.取締役 当社海外事業部長 当社フレグランス販売第三部長 当社取締役フレグランス・アロマケ ミカル事業本部長 当社取締役常務執行役員国内関連事 業本部長 当社取締役常務執行役員フレーバー 事業本部長 当社取締役専務執行役員営業本部企 画部長兼営業本部企画部マーケティ ング部長兼フレーバー事業部長 当社取締役専務執行役員営業本部長 兼営業本部企画部長兼同フレーバー 事業部長、支店担当 (現在に至る)	(注)3	428

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	人事・総務本 部長、 秘書室・購買 部・監査部担 当	須 田 芳 明	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 当社入社 昭和52年12月 タカサゴ U.S.A. Inc. 営業部長 昭和60年4月 当社国際部国際合成部長 平成2年1月 タカサゴヨーロッパパフューマリー ラボラトリー S.A.R.L (TEPL) 代表 取締役 平成8年5月 当社人事部長 平成13年6月 当社執行役員人事部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員人事・総務 本部長、人事部長、秘書室長 平成21年3月 当社取締役専務執行役員人事・総務 本部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員人事・総務 本部長、秘書室・購買部・監査部担 当 (現在に至る)	(注) 3	12
取締役 常務執行 役員	生産本部長	所 一 彦	昭和21年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年7月 当社基礎研究所第二部長 平成14年7月 当社総合研究所アロマサイエンス& テクノロジー研究所長 平成16年6月 当社執行役員総合研究所アロマサイ エンス&テクノロジー研究所長 平成18年6月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長 (現在に至る) 平成21年7月 株式会社高砂ケミカル代表取締役社 長兼高砂フードプロダクツ株式会社 代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	18
取締役 常務執行 役員	管理・企画開 発本部長、 経営企画部 長、 品質保証部、 法務特許部担 当	松 本 裕 幸	昭和24年10月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年10月 当社フレーバー販売第一部長 平成15年2月 当社大阪支店副支店長 平成16年6月 当社執行役員大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員フレーバー事業本部副 本部長、大阪支店長 平成20年4月 当社執行役員企画開発本部長、経営 企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員企画開発本部長 兼経営企画部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員企画開発本 部長兼経営企画部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理・企画 開発本部長兼経営企画部長、品質保 証部・法務特許部担当 (現在に至る)	(注) 3	22
取締役 常務執行 役員	国際事業本部長	三 田 雅 幸	昭和24年10月14日生	昭和50年2月 当社入社 平成8年4月 当社フレグランス研究所OEB部長 平成9年6月 当社フレグランス企画部長 平成15年3月 当社フレグランス・アロマケミカル 事業本部アロマケミカル部長 平成16年7月 タカサゴインターナショナルコー ポレーション (U.S.A.) 副社長 平成18年6月 当社執行役員国際事業本部副本部長 兼タカサゴインターナショナルコー ポレーション (U.S.A.) 副社長 平成20年6月 当社取締役執行役員国際事業本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員国際事業本 部長 (現在に至る) 平成23年6月 株式会社高砂インターナショナル コーポレーション代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯島 健司	昭和26年8月14日生	昭和49年4月 昭和55年7月 昭和59年7月 平成4年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年1月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年6月	大蔵省(現財務省)入省 同省国税庁調査査察部査察課課長補佐 同省証券局企業財務課課長補佐 同省近畿財務局総務部長 同省理財局国有財産第二課長 同省理財局国有財産第一課長 同省理財局国有財産総括課長 同省福岡財務支局長 同省理財局たばこ塩事業審議官 財務省大臣官房審議官(理財局担当) 同省大阪税関長 公営企業金融公庫理事 当社常勤監査役 (現在に至る)	平成20年6月から4年	
常勤監査役		渡邊 佳昭	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 昭和61年4月 平成4年2月 平成8年4月 平成9年1月 平成10年11月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年12月 平成18年1月 平成18年5月 平成22年6月	株式会社三菱銀行入行 三菱ファイナンス・インターナショナル(Plc)(ロンドン)ディレクター 株式会社三菱銀行 国際企画部ストラクチャード・ファイナンス・グループ 次長 株式会社東京三菱銀行 資金証券部債券投資グループ次長 同行四日市支店長 同行資産運用企画部副部長 三菱アセット・ブレインズ株式会社 執行役員 東京三菱インターナショナル(香港)リミテッド 社長 株式会社東京三菱銀行 京橋支店長 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部部長 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 代表取締役 最高業務執行責任者 当社常勤監査役 (現在に至る)	平成22年6月から4年	
監査役		中江 康男	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 昭和62年9月 平成2年5月 平成4年5月 平成6年12月 平成7年4月 平成9年6月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 中江産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	平成20年6月から4年	2
計							636

- (注) 1. 取締役野依良治氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役飯島健司氏、渡邊佳昭氏及び監査役中江康男氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名であります。上記代表取締役社長執行役員1名及び取締役専務執行役員2名、取締役常務執行役員3名に加えて、TIC(USA)社長ショーン・ジー・トレーナーの常務執行役員1名と、研究開発本部長三浦孝志、広報室長齋藤英樹、営業本部ファインケミカル事業部長齊藤隆夫、TIS社長アルフレッド・エー・アスンシオン、TICSA社長兼TEPL専務近藤仁、TEPL社長リュック・マルフェ、経理部長笠松弘典、大阪支店長兼同総務部長山宮明、営業本部フレーバー副事業部長松尾孝司の執行役員9名で構成されております。

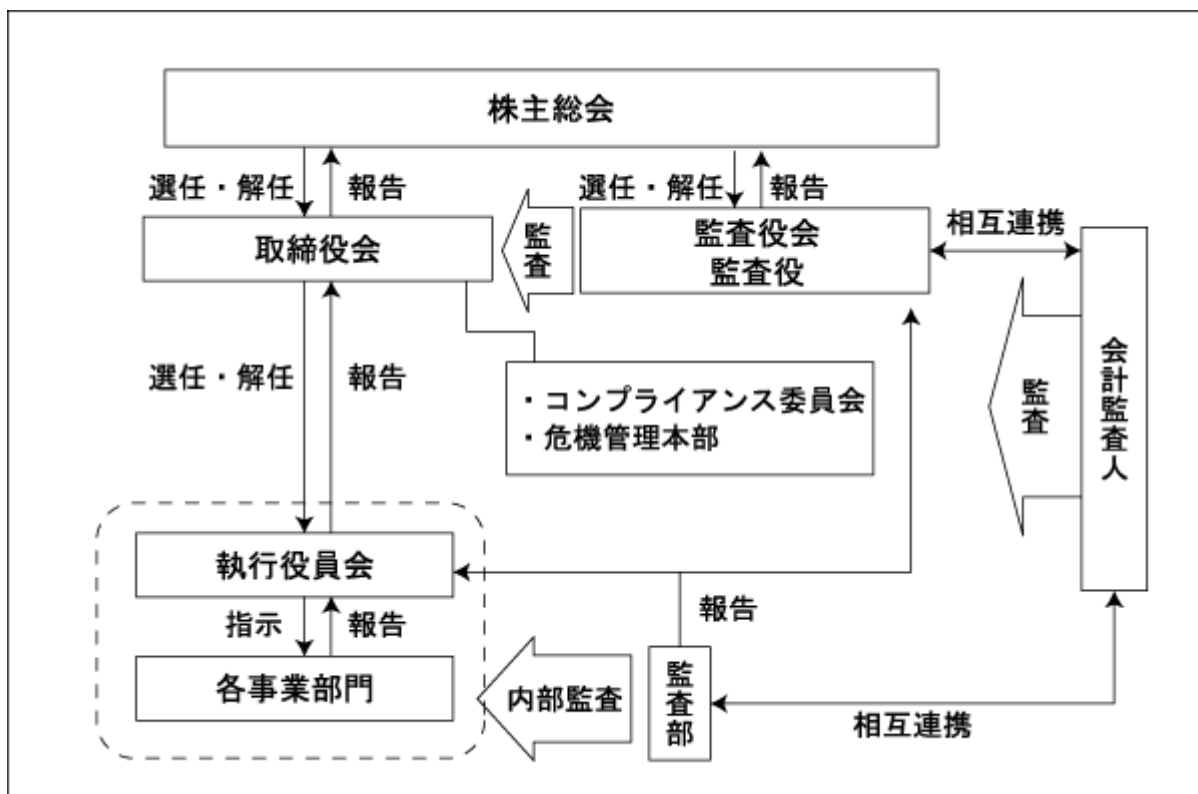
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、株主、取引先、従業員並びに社会から信頼され、評価される経営を目指し、経営判断の適正性、経営のチェック機能、及び情報開示による経営の透明性を高めることに努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。今後とも、こうしたコーポレート・ガバナンスの充実は、経営に課された最重要課題と認識し、その実現に努力してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 図表



ロ 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速性を確保するため執行役員制を導入し、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行の分化を図っております。一方で取締役の任期を1年とすることで株主総会の信認の機会を十分確保し、経営責任をより明確化し持続的な経営機能の強化も図っております。また、監査役が各々の経験を活かして中立的立場から経営への監査機能を発揮できるよう1名の独立役員を含めて全て社外監査役で監査役会を構成しております。併せて内部監査部門及び外部監査人とも十分連携をとることで監査役会を一層有効に機能させ、経営者の有事における暴走防止、継続的な会社の説明責任の確保にも努めております。当社では取締役会の企業統治機能と社外監査役による監視機能が十分に機能する体制が整っており、また、一定数の社外取締役の確保の現実性と経営上要求される業界の専門性も考慮し、委員会設置会社形態および社外取締役を中心とした取締役会ではなく現状の体制が最適と考え採用しております。

## 八 取締役会及び執行役員会

当社は社外取締役1人を含む8人からなる取締役会が経営上の意思決定に係る最高機関となっておりますが、取締役の任期は1年とし、かつ、役員退職慰労金制度の廃止により、取締役の責任の所在の明確化を図っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、全執行役員で構成される執行役員会が取締役会の下部組織として、迅速かつ確かな意思決定に努めるとともに、取締役会は経営監督機能の強化により重点をおいております。取締役会、執行役員会はそれぞれ月1回開催し、経営会議は四半期に一度開催しております。

## 二 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は3名であり、全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなどして、公正かつ独立性のある立場より監査を行っております。

## ホ 内部監査体制

当社は内部監査として監査部5名による会計監査および業務監査を実施しております。監査部は内部監査内規に基づき、内部監査を立案・実施し、内部管理体制の妥当性及び有効性並びにコンプライアンスの状況を定期的に検証しております。監査指摘事項については、改善案の提示を行うなど監査後のフォローアップも行っております。また、月1回監査役報告会を開き、監査役とも連携して会計及び業務執行において監査機能の強化を図っております。

## へ 内部統制報告制度

当社は監査部を事務局とする、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、金融商品取引法に基づく「財務報告の適正性確保に係る内部統制の評価報告制度」への対応業務の推進・実施及び全社的なとりまとめを実施しております。当委員会は評価委員を選任し、事業年度ごとに、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。また、内部統制の評価及び内部統制報告書は会計監査人による監査証明を受けております。

## ト 会計監査の状況

会計士監査は、「有限責任 あずさ監査法人」に依頼しております。会計監査人は、監査役及び監査部と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。当社において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 岩崎雅樹、富永貴雄、信田力

### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 9名 その他 2名



## チ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社における社外役員の機能の活用は、業界外部の視点を取り入れて経営の場における議論を活性化し同時に高い独立性を持つことで一層の監督機能強化を図ることを目的としております。

社外取締役野依良治氏は化学分野の高度な見識と豊富な経験に基づき、広い視野から研究部門に対する研究技術に関して発言をしております。この他、研究部門との意見交換を行う場を設け助言等をしております。

常勤監査役飯島健司氏は長年の行政機関での職歴を通じ、財政・企業税制に精通しており、また政策金融機関での職歴も併せ、財務・会計に関する相当程度の知見・経験を有しております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

常勤監査役渡邊佳昭氏は長年の金融機関勤務を通じ、投資や資産運用などの分野で豊富な知識を持ち、財務・会計に関する相当程度の知見・経験を有しております。また海外現地法人、証券会社の経営者としての職務を歴任し、会社経営全般に関する豊富な経験を有しております。

監査役中江康男氏は長年の事業法人経営者としての職歴を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見・経験を有しているほか、会社経営全般に関する豊富な経験を有しております。なお、中江産業株式会社は当社の大株主であります。

当社の社外監査役は行政機関や民間企業役員などの幅広い経験を持ち、中立的な立場より経営の監視を行っております。また、主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに取締役会においてコンプライアンス、内部統制その他経営上の重要課題について発言しております。

当社と社外取締役、及び社外監査役との間の資本的関係については、「第4 提出会社の状況、5 役員状況」の所有株式数の欄に記載しているとおりであり、その他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

## リスク管理体制

取締役社長を本部長とする危機管理本部を設置し、ハイレベルな潜在リスクが発生した場合に備えて緊急時対応を定めた危機管理計画書を策定し、リスク顕在化に備えております。同危機管理計画書の対象にならないレベルのリスクに対しては、取締役会及び執行役員会がしかるべき対応をする体制としております。但し、新たなハイレベルリスクが認識される場合は、同リスクを危機管理計画書の対象リスクに定め、危機管理本部として対応することとしております。

## 情報開示及び説明責任体制

当社では、情報取扱責任者を任命し、外部に開示すべき情報の適時開示に努めますとともに、定期的に投資家の皆様に対し、取締役社長出席の決算説明会、経営計画説明会を開催するなど、より一層の情報開示を行うことにより経営内容の透明性を高め、かつ十分な説明責任を果たすことに努めております。

## 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	126	103	-	23	-	7
監査役 (社外監査役 を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	49	43	-	6	-	6

(注) 1. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

2. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 社外役員の「基本報酬」と「対象となる役員の員数」には、平成22年6月10日付で辞任により退任した監査役1名と、平成22年6月25日付で辞任により退任した監査役1名の計2名分が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第75回定時株主総会において月額20百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第65回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在において株主名簿に記載または記録された最終の株主に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 90銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,966百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社資生堂	830,151	1,685	商取引上の関係強化
久光製薬株式会社	431,445	1,499	"
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,031,650	1,485	"
花王株式会社	579,584	1,373	"
名糖産業株式会社	753,096	983	"
キリンホールディングス株式会社	497,371	685	"
ライオン株式会社	1,309,485	616	"
エーザイ株式会社	161,576	538	"
日本ハム株式会社	412,547	488	"
株式会社伊予銀行	450,000	400	"
株式会社A D E K A	285,200	266	"
株式会社ツムラ	80,500	218	"
ハウス食品株式会社	155,800	211	"
株式会社常陽銀行	482,000	200	"
株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	162	"
宝ホールディングス株式会社	295,000	154	"
株式会社静岡銀行	185,000	150	"
アサヒビール株式会社	79,200	138	"
日本精化株式会社	141,500	102	"
株式会社ヤクルト本社	39,757	100	"
明治ホールディングス株式会社	26,813	97	"

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	432,357	1,450	商取引上の関係強化
花王株式会社	579,584	1,202	〃
株式会社資生堂	830,151	1,195	〃
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,031,650	1,164	〃
名糖産業株式会社	753,096	808	〃
ライオン株式会社	1,309,485	553	〃
キリンホールディングス株式会社	497,371	543	〃
エーザイ株式会社	161,576	482	〃
日本ハム株式会社	412,547	432	〃
株式会社伊予銀行	450,000	311	〃
株式会社A D E K A	285,200	231	〃
ハウス食品株式会社	155,800	211	〃
株式会社ツムラ	80,500	210	〃
株式会社常陽銀行	482,000	157	〃
株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	151	〃
株式会社静岡銀行	185,000	127	〃
宝ホールディングス株式会社	295,000	121	〃
アサヒビール株式会社	79,200	109	〃
明治ホールディングス株式会社	26,813	89	〃
株式会社ヤクルト本社	41,306	87	〃
森永製菓株式会社	440,316	84	〃
日本精化株式会社	141,500	74	〃
不二製油株式会社	67,404	73	〃
株式会社横浜銀行	185,752	73	〃
フマキラー株式会社	176,404	60	〃
丸三証券株式会社	142,368	57	〃
カゴメ株式会社	38,648	56	〃
アース製薬株式会社	20,000	55	〃
森永乳業株式会社	185,394	55	〃
焼津水産化学工業株式会社	52,000	41	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	77		81	3
連結子会社				
計	77		81	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTakasago International Corporation(U.S.A.)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して支払った報酬額は40百万円であり、その内容は監査業務および税制についての調査業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTakasago International Corporation(U.S.A.)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して支払った報酬額は32百万円であり、その内容は監査業務および税制についての調査業務等であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に係るアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催する有価証券報告書及び四半期報告書作成に係る研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,200	12,136
受取手形及び売掛金	22,439	21,924
商品及び製品	19,451	18,734
仕掛品	238	256
原材料及び貯蔵品	8,593	10,225
繰延税金資産	1,269	1,148
その他	1,716	1,728
貸倒引当金	225	194
流動資産合計	63,683	65,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,937	46,901
減価償却累計額	25,875	26,820
建物及び構築物(純額)	21,062	20,081
機械装置及び運搬具	49,107	49,079
減価償却累計額	40,278	41,284
機械装置及び運搬具(純額)	8,829	7,795
工具、器具及び備品	7,921	7,892
減価償却累計額	6,250	6,408
工具、器具及び備品(純額)	1,670	1,483
土地	5,368	5,859
建設仮勘定	311	985
有形固定資産合計	37,242 <sub>1</sub>	36,205 <sub>1</sub>
無形固定資産	4,409	3,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,654	2 11,612
出資金	2 112	2 92
長期貸付金	20	33
繰延税金資産	437	671
その他	1 1,400	1 1,372
貸倒引当金	167	174
投資その他の資産合計	15,457	13,609
固定資産合計	57,109	53,375
資産合計	120,792	119,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,707	11,621
短期借入金	1, 5 20,247	1, 5 19,868
1年内返済予定の長期借入金	7,414	4,871
1年内償還予定の社債	610	460
未払法人税等	1,041	519
賞与引当金	1,621	1,594
役員賞与引当金	39	33
その他	5,133	5,227
流動負債合計	45,816	44,196
固定負債		
社債	1,360	900
長期借入金	1 10,554	12,906
繰延税金負債	559	51
退職給付引当金	8,075	7,895
役員退職慰労引当金	4	7
その他	440	740
固定負債合計	20,995	22,500
負債合計	66,812	66,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,358	8,358
利益剰余金	35,613	38,694
自己株式	175	185
株主資本合計	53,044	56,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,881	3,697
為替換算調整勘定	5,001	8,266
その他の包括利益累計額合計	119	4,568
少数株主持分	1,055	1,090
純資産合計	53,980	52,637
負債純資産合計	120,792	119,334



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	114,347	114,861
売上原価	4 80,780	4 79,879
売上総利益	33,567	34,981
販売費及び一般管理費	1 28,140	1 29,069
営業利益	5,426	5,912
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	290	309
受取保険金	183	-
持分法による投資利益	31	67
その他	477	567
営業外収益合計	1,015	966
営業外費用		
支払利息	618	530
為替差損	103	181
その他	124	177
営業外費用合計	846	889
経常利益	5,595	5,989
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 5
投資有価証券売却益	-	41
貸倒引当金戻入額	2	14
役員退職慰労引当金戻入額	6	-
特別利益合計	11	61
特別損失		
固定資産処分損	3 53	3 68
減損損失	5 720	-
投資有価証券評価損	182	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	138
特別損失合計	955	285
税金等調整前当期純利益	4,651	5,764
法人税、住民税及び事業税	1,979	1,472
法人税等調整額	178	147
法人税等合計	2,157	1,620
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,144
少数株主利益	126	159
当期純利益	2,366	3,984

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,182
為替換算調整勘定	-	3,309
持分法適用会社に対する持分相当額	-	27
その他の包括利益合計	-	2 4,519
包括利益	-	1 375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	464
少数株主に係る包括利益	-	89

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,248	9,248
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,358	8,358
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,050	35,613
当期変動額		
剰余金の配当	803	903
当期純利益	2,366	3,984
当期変動額合計	1,563	3,080
当期末残高	35,613	38,694
<b>自己株式</b>		
前期末残高	167	175
当期変動額		
自己株式の取得	8	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8	10
当期末残高	175	185
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,489	53,044
当期変動額		
剰余金の配当	803	903
当期純利益	2,366	3,984
自己株式の取得	8	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,555	3,070
当期末残高	53,044	56,115

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,878	4,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003	1,183
当期変動額合計	1,003	1,183
当期末残高	4,881	3,697
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,601	5,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	3,264
当期変動額合計	600	3,264
当期末残高	5,001	8,266
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,723	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,603	4,448
当期変動額合計	1,603	4,448
当期末残高	119	4,568
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	922	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	35
当期変動額合計	132	35
当期末残高	1,055	1,090
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,689	53,980
当期変動額		
剰余金の配当	803	903
当期純利益	2,366	3,984
自己株式の取得	8	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,735	4,413
当期変動額合計	3,290	1,342
当期末残高	53,980	52,637

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,651	5,764
減価償却費	5,079	5,254
減損損失	720	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	88	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	114	145
受取利息及び受取配当金	322	330
支払利息	618	530
固定資産処分損益（ は益）	51	63
売上債権の増減額（ は増加）	163	342
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,190	1,879
仕入債務の増減額（ は減少）	1,792	2,267
その他	3	210
小計	12,010	11,393
利息及び配当金の受取額	382	381
利息の支払額	620	531
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,619	1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,152	9,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,926	4,845
有形固定資産の売却による収入	3	26
無形固定資産の取得による支出	1,560	316
投資有価証券の取得による支出	69	21
投資有価証券の売却による収入	0	43
貸付金の回収による収入	28	4
その他	156	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,367	5,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,786	311
長期借入れによる収入	4,039	7,798
長期借入金の返済による支出	4,788	7,690
社債の発行による収入	1,100	-
社債の償還による支出	1,090	610
配当金の支払額	803	902
少数株主への配当金の支払額	25	53
その他	25	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,380	1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	469
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	459	1,900
現金及び現金同等物の期首残高	10,660	10,200
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	35
現金及び現金同等物の期末残高	10,200	12,136

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T. Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda等計14社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、重要性が増したTakasago Fragrâncias E Aromas Ltda.(連結子会社 Takasago International Corporation(U.S.A.)の子会社)を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T. Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)等計13社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia, Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2社 (会社名) 南海果工株式会社、 廈門華日食品有限公司 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった廈門華茗食品有限公司は清算を完了したことにより、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 13社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia, Takasago International Corporation (Korea) なお、当連結会計年度より、重要性が増したTakasago Fragrâncias E Aromas Ltda. (連結子会社 Takasago International Corporation(U.S.A.)の子会社) を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2社 (会社名) 南海果工株式会社、 廈門華日食品有限公司 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高砂スパイス株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、株式会社高砂ケミカル、高砂珈琲株式会社、高栄産業株式会社、株式会社高砂アロマスの決算日は3月31日、Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A. R.L.、Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.及び他7社は12月31日であります。</p> <p>上記Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.及び他7社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、株式会社高砂インターナショナルコーポレーションの決算日は3月31日、Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A. R.L.、Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.及び他8社は12月31日であります。</p> <p>上記Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.及び他8社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年                      機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法                      社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(ハ)</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この結果、従来の割引率と同一の割引率を使用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるために設定したもので、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、現行の退職金制度をポイント制退職給付制度に一部改定しました。</p> <p>また国内連結子会社3社は、平成22年10月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これらの移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該移行に伴い未認識過去勤務債務(債務の減額)が371百万円発生しており、一定年数(10年)による定額法により、発生年度より費用処理しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</th> </tr> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。</p> <p>ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) のれんの償却方法及び償却期間 その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象										
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建金銭債権債務									
金利スワップ	借入金									

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  負ののれんの償却方法及び償却期間 その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、42百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。  前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は77百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は111百万円であります。	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> </table> <p>このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.において、長期前払費用(投資その他の資産 その他)135百万円を担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南海果工(株)</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>(実質負担額)</td> <td style="text-align: right;">(406 " )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">862 "</td> </tr> </table> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Takasago International(Italia) S.R.L.</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、140百万円であります。</p> <p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> </table>	有形固定資産合計	5,077百万円	同上に対する債務		短期借入金	1 "	建物	2,066百万円	土地	6 "	同上に対する債務		長期借入金	1,500 "	投資有価証券(株式)	438百万円	出資金	109 "	南海果工(株)	813百万円	(実質負担額)	(406 " )	従業員	49 "	計	862 "	Takasago International(Italia) S.R.L.	2 "	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000 "	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.において、長期前払費用(投資その他の資産 その他)129百万円を担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南海果工(株)</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>(実質負担額)</td> <td style="text-align: right;">(385 " )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">802 "</td> </tr> </table> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Takasago International(Italia) S.R.L.</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。</p> <p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> </table>	有形固定資産合計	4,810百万円	同上に対する債務		短期借入金	1 "	投資有価証券(株式)	449百万円	出資金	89 "	南海果工(株)	771百万円	(実質負担額)	(385 " )	従業員	31 "	計	802 "	Takasago International(Italia) S.R.L.	2 "	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000 "
有形固定資産合計	5,077百万円																																																												
同上に対する債務																																																													
短期借入金	1 "																																																												
建物	2,066百万円																																																												
土地	6 "																																																												
同上に対する債務																																																													
長期借入金	1,500 "																																																												
投資有価証券(株式)	438百万円																																																												
出資金	109 "																																																												
南海果工(株)	813百万円																																																												
(実質負担額)	(406 " )																																																												
従業員	49 "																																																												
計	862 "																																																												
Takasago International(Italia) S.R.L.	2 "																																																												
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																												
借入実行残高	"																																																												
差引額	5,000 "																																																												
有形固定資産合計	4,810百万円																																																												
同上に対する債務																																																													
短期借入金	1 "																																																												
投資有価証券(株式)	449百万円																																																												
出資金	89 "																																																												
南海果工(株)	771百万円																																																												
(実質負担額)	(385 " )																																																												
従業員	31 "																																																												
計	802 "																																																												
Takasago International(Italia) S.R.L.	2 "																																																												
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																												
借入実行残高	"																																																												
差引額	5,000 "																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,005百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">1,833 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">985 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,229 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,286 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> </table> <p>その他には国内連結子会社における建設仮勘定の廃棄損等を計上しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,559百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途及び種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国子会社</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っておりますが、のれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料及び手当	7,005百万円	荷造運賃及び保管料	1,833 "	販売手数料	985 "	福利厚生費	1,229 "	研究開発費	8,286 "	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	1 "	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	30 "	工具、器具及び備品	6 "	その他	8 "	計	53 "	場所	用途及び種類	金額	米国子会社	のれん	720百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,046百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">1,975 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">962 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,316 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,221 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table> <p>その他には国内連結子会社における廃棄費用を計上しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">644百万円</p> <p>5</p>	給料及び手当	7,046百万円	荷造運賃及び保管料	1,975 "	販売手数料	962 "	福利厚生費	1,316 "	研究開発費	8,221 "	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	5 "	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	32 "	工具、器具及び備品	13 "	その他	0 "	計	68 "
給料及び手当	7,005百万円																																																										
荷造運賃及び保管料	1,833 "																																																										
販売手数料	985 "																																																										
福利厚生費	1,229 "																																																										
研究開発費	8,286 "																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
工具、器具及び備品	0 "																																																										
計	1 "																																																										
建物及び構築物	7百万円																																																										
機械装置及び運搬具	30 "																																																										
工具、器具及び備品	6 "																																																										
その他	8 "																																																										
計	53 "																																																										
場所	用途及び種類	金額																																																									
米国子会社	のれん	720百万円																																																									
給料及び手当	7,046百万円																																																										
荷造運賃及び保管料	1,975 "																																																										
販売手数料	962 "																																																										
福利厚生費	1,316 "																																																										
研究開発費	8,221 "																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																										
工具、器具及び備品	0 "																																																										
計	5 "																																																										
建物及び構築物	22百万円																																																										
機械装置及び運搬具	32 "																																																										
工具、器具及び備品	13 "																																																										
その他	0 "																																																										
計	68 "																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,970百万円
少数株主に係る包括利益	158 "
計	4,128 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,002百万円
為替換算調整勘定	604 "
持分法適用会社に対する持分相当額	27 "
計	1,634 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988			100,761,988
合計	100,761,988			100,761,988
自己株式				
普通株式	367,316	18,349	900	384,765
合計	367,316	18,349	900	384,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,349株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	401百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	401百万円	4円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	502百万円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988			100,761,988
合 計	100,761,988			100,761,988
自己株式				
普通株式	384,765	23,624	1,247	407,142
合 計	384,765	23,624	1,247	407,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,624株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,247株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	502百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	401百万円	4円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	401百万円	利益剰余金	4円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,200百万円	現金及び預金勘定	12,136百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	"	預入期間が3カ月を超える 定期預金	"
現金及び現金同等物	10,200 "	現金及び現金同等物	12,136 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 香料事業における研究開発設備等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233</td> <td>151</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>417</td> <td>349</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651</td> <td>501</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	233	151	82	工具、器具及び備品	417	349	67	合計	651	501	149	1年内	62百万円	1年超	87 "	合計	149 "	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103 "	1年内	139百万円	1年超	283 "	合計	423 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162</td> <td>102</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>152</td> <td>124</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>226</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	162	102	60	工具、器具及び備品	152	124	27	合計	314	226	87	1年内	37百万円	1年超	50 "	合計	87 "	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60 "	1年内	135百万円	1年超	302 "	合計	437 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	233	151	82																																																														
工具、器具及び備品	417	349	67																																																														
合計	651	501	149																																																														
1年内	62百万円																																																																
1年超	87 "																																																																
合計	149 "																																																																
支払リース料	103百万円																																																																
減価償却費相当額	103 "																																																																
1年内	139百万円																																																																
1年超	283 "																																																																
合計	423 "																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	162	102	60																																																														
工具、器具及び備品	152	124	27																																																														
合計	314	226	87																																																														
1年内	37百万円																																																																
1年超	50 "																																																																
合計	87 "																																																																
支払リース料	60百万円																																																																
減価償却費相当額	60 "																																																																
1年内	135百万円																																																																
1年超	302 "																																																																
合計	437 "																																																																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の取引先債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	10,200	10,200	
(2) 受取手形及び売掛金	22,439	22,439	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,955	12,957	2
(4) 支払手形及び買掛金	(9,707)	(9,707)	
(5) 短期借入金	(20,247)	(20,247)	
(6) 社債	(1,970)	(1,995)	(25)
(7) 長期借入金	(17,969)	(18,461)	(492)
(8) デリバティブ取引			

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は将来の予定受取利息及び予定償還額について債券発行元の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債  
当社の発行する社債の時価は全て市場価格のないものであるため、将来の予定償還額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、将来の予定返済額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) デリバティブ取引  
期末残高はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 698百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
現金及び預金	10,200		
受取手形及び売掛金	22,439		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			100
合計	32,640		100

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	610	460	460	220	220	
長期借入金	7,414	3,962	2,852	2,189	1,095	456

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の取引先債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2.参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,136	12,136	
(2) 受取手形及び売掛金	21,924	21,924	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,904	10,907	2
資産計	44,966	44,968	2
(1) 支払手形及び買掛金	11,621	11,621	
(2) 短期借入金	19,868	19,868	
(3) 社債	1,360	1,373	13
(4) 長期借入金	17,777	18,351	573
負債計	50,627	51,214	586
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は将来の予定受取利息及び予定償還額について債券発行元の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は全て市場価格のないものであるため、将来の予定償還額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来の予定返済額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 708百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内
現金及び預金	12,136	
受取手形及び売掛金	21,924	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）		100
合計	34,061	100

(注) 4. 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	460	460	220	220		
長期借入金	4,871	4,028	3,223	2,106	3,521	26

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,659	3,161	8,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	1,195 100	1,566 100	370
合計		12,955	4,828	8,127

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0		0

3. 前連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について181百万円、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,491	2,843	6,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	1,313 100	1,710 100	397
合計		10,904	4,654	6,250

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	43	41	

3. 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について76百万円、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	972	756	( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 : 当社及び国内連結子会社2社は総合設立型厚生年金基金制度を、また国内連結子会社1社は連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金 : 当社及び国内連結子会社3社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 当社及び国内連結子会社7社、在外連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.57%</p> <p>(3) 補足説明 未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円を合計した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,895百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,594 "</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,300 "</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,211 "</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,075 "</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">8,075 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	325,177百万円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794 "	差引額	177,616 "	イ.退職給付債務	15,895百万円	ロ.年金資産	6,594 "	ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,300 "	ニ.未認識数理計算上の差異	1,211 "	ホ.未認識過去勤務債務	13 "	ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	8,075 "	ト.前払年金費用	- "	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	8,075 "	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 : 当社及び国内連結子会社2社は総合設立型厚生年金基金制度を、また国内連結子会社1社は連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>確定給付企業年金 : 当社及び国内連結子会社3社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 当社及び国内連結子会社7社、在外連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,232 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.60%</p> <p>(3) 補足説明 未償却過去勤務債務残高47,948百万円及び前年度からの繰越不足金6,283百万円を合計した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,462百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,950 "</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,512 "</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">940 "</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,895 "</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">7,895 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>	年金資産の額	403,992百万円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224 "	差引額	54,232 "	イ.退職給付債務	15,462百万円	ロ.年金資産	6,950 "	ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,512 "	ニ.未認識数理計算上の差異	940 "	ホ.未認識過去勤務債務	323 "	ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	7,895 "	ト.前払年金費用	- "	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	7,895 "
年金資産の額	325,177百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794 "																																												
差引額	177,616 "																																												
イ.退職給付債務	15,895百万円																																												
ロ.年金資産	6,594 "																																												
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,300 "																																												
ニ.未認識数理計算上の差異	1,211 "																																												
ホ.未認識過去勤務債務	13 "																																												
ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	8,075 "																																												
ト.前払年金費用	- "																																												
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	8,075 "																																												
年金資産の額	403,992百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	458,224 "																																												
差引額	54,232 "																																												
イ.退職給付債務	15,462百万円																																												
ロ.年金資産	6,950 "																																												
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,512 "																																												
ニ.未認識数理計算上の差異	940 "																																												
ホ.未認識過去勤務債務	323 "																																												
ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	7,895 "																																												
ト.前払年金費用	- "																																												
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	7,895 "																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,736 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度 より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">変更年度より10 年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,119百万円	ロ. 利息費用	292 "	ハ. 期待運用収益	135 "	ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	457 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2 "	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,736 "	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年	ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10 年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,728 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 勤務費用	1,179百万円	ロ. 利息費用	285 "	ハ. 期待運用収益	152 "	ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	450 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	34 "	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,728 "
イ. 勤務費用	1,119百万円																																		
ロ. 利息費用	292 "																																		
ハ. 期待運用収益	135 "																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	457 "																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2 "																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,736 "																																		
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ. 割引率	2.0%																																		
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																		
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年																																		
ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10 年																																		
イ. 勤務費用	1,179百万円																																		
ロ. 利息費用	285 "																																		
ハ. 期待運用収益	152 "																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	450 "																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	34 "																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,728 "																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 659百万円	賞与引当金 648百万円
減損損失 302 "	減損損失 301 "
未払事業税等 95 "	未払事業税等 41 "
退職給付引当金 3,373 "	退職給付引当金 3,202 "
役員退職慰労引当金 1 "	役員退職慰労引当金 2 "
役員退職慰労未払金 53 "	役員退職慰労未払金 53 "
たな卸資産評価損 237 "	たな卸資産評価損 52 "
子会社の欠損金 3,342 "	子会社の欠損金 2,451 "
その他 890 "	その他 1,413 "
繰延税金資産小計 8,956 "	繰延税金資産小計 8,166 "
評価性引当額 3,495 "	評価性引当額 2,877 "
繰延税金資産合計 5,461 "	繰延税金資産合計 5,289 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 353 "	固定資産圧縮積立金 342 "
その他有価証券評価差額金 3,351 "	その他有価証券評価差額金 2,540 "
その他 610 "	その他 643 "
繰延税金負債合計 4,315 "	繰延税金負債合計 3,526 "
繰延税金資産(負債)の純額 1,146 "	繰延税金資産(負債)の純額 1,763 "
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,269百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,148百万円
固定資産 - 繰延税金資産 437 "	固定資産 - 繰延税金資産 671 "
固定負債 - 繰延税金負債 559 "	流動負債 - その他 5 "
	固定負債 - 繰延税金負債 51 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5 "
住民税均等割 0.6 "	住民税均等割 0.5 "
提出会社との法定実効税率差異 4.5 "	提出会社との法定実効税率差異 6.1 "
評価性引当額による影響 15.5 "	評価性引当額による影響 5.3 "
受取配当金消去による影響額 0.5 "	受取配当金消去による影響額 0.8 "
持分法投資損益 0.1 "	持分法投資損益 0.5 "
試験研究費の税額控除 5.4 "	試験研究費の税額控除 3.2 "
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果 0.5 "	海外連結子会社等の留保利益に係る税効果 0.3 "
その他 2.6 "	その他 0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他において賃貸中の土地及び建物(オフィスビル)を所有しております。平成22年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,545百万円、賃貸費用は201百万円(賃貸収益、賃貸費用の主要なものは売上高、売上原価に、それ以外は営業外収益等に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,056	40	1,016	23,252

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額であります。それ以外については、一定の評価額または市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他において賃貸中の土地及び建物(オフィスビル)を所有しております。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,531百万円、賃貸費用は200百万円(賃貸収益、賃貸費用の主要なものは売上高、売上原価に、それ以外は営業外収益等に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,016	47	968	23,166

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額であります。それ以外については、一定の評価額または市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,835	1,512	114,347		114,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		487	487	(487)	
計	112,835	1,999	114,834	(487)	114,347
営業費用	108,755	653	109,408	(487)	108,920
営業利益	4,079	1,346	5,426		5,426
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	116,154	2,994	119,148	1,643	120,792
減価償却費	4,685	393	5,079		5,079
減損損失	720		720		720
資本的支出	5,469	127	5,597		5,597

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各事業の主な製品  
(1) 香料事業.....清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、スナック、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー、石鹸、洗剤、化粧品、芳香剤などに使用されるフレグランス、メントール、ムスクなどのアロマケミカル、医薬中間体、触媒、写真感光剤などのファインケミカル及びその関連商品  
(2) その他の事業.....不動産賃貸  
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。前連結会計年度は1,706百万円であり、繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,298	17,915	11,639	10,493	114,347		114,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,901	654	1,140	50	8,747	(8,747)	
計	81,199	18,570	12,780	10,544	123,094	(8,747)	114,347
営業費用	76,734	18,696	12,923	9,639	117,994	(9,073)	108,920
営業利益 (又は営業損失)	4,465	126	142	904	5,100	325	5,426
資産	86,849	11,902	12,410	10,687	121,849	(1,057)	120,792

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....米国、メキシコ  
(2) 欧州.....フランス、ドイツ、スペイン  
(3) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア  
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。前連結会計年度は1,706百万円であり、繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,492	11,466	13,039	2,672	46,670
連結売上高(百万円)					114,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	10.0	11.4	2.3	40.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ、カナダ

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、スペイン、英国、イタリア

(3) アジア.....シンガポール、中国、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾、マレーシア、タイ

(4) その他の地域...プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	74,298	17,915	11,639	10,493	114,347		114,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,901	654	1,140	50	8,747	8,747	
計	81,199	18,570	12,780	10,544	123,094	8,747	114,347
セグメント利益又は損失( )	4,465	126	142	904	5,100	325	5,426
セグメント資産	87,786	12,144	12,416	11,163	123,510	2,718	120,792
その他の項目							
減価償却費	3,491	586	537	463	5,079		5,079
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,156	52	560	826	5,597		5,597

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額325百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額276百万円、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額68百万円及びその他 19百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 2,718百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額 2,510百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 232百万円、及びその他25百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	69,891	19,957	12,695	12,316	114,861		114,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,591	737	1,278	54	8,662	8,662	
計	76,483	20,695	13,973	12,370	123,523	8,662	114,861
セグメント利益	3,340	851	446	1,088	5,727	184	5,912
セグメント資産	87,464	13,298	11,143	11,690	123,596	4,262	119,334
その他の項目							
減価償却費	3,758	546	498	450	5,254		5,254
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,131	1,777	486	782	5,178		5,178

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額184百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額196百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 7百万円、及びその他 4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 4,262百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額 4,060百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 246百万円、及びその他44百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フレーバー	フレグランス	アロマ ケミカル	ファイン ケミカル	その他	合計
外部顧客への売上高	69,957	25,608	8,944	8,848	1,502	114,861

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
65,098	16,826	32,936	114,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
23,412	3,887	8,905	36,205

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス(株)	12,849	日本

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
(のれん)			
当期償却額		18	18
当期末残高		130	130
(負ののれん)			
当期償却額	25		25
当期末残高	37		37

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	527円26銭	1株当たり純資産額	513円64銭
1株当たり当期純利益金額	23円58銭	1株当たり当期純利益金額	39円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,366	3,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,366	3,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,384	100,366

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,980	52,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,055	1,090
(うち少数持主株分)	(1,055)	(1,090)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,925	51,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	100,377	100,354

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成18.3.31	150		年 1.55	なし	平成23.3.31
当社	第5回無担保社債	平成19.12.26	240	160 (80)	年 1.33	なし	平成24.12.26
当社	第6回無担保社債	平成19.12.3	480	320 (160)	年 1.49	なし	平成24.11.30
当社	第7回無担保社債	平成22.3.31	800	640 (160)	年 0.87	なし	平成27.3.31
当社	第8回無担保社債	平成22.3.30	300	240 (60)	年 0.77	なし	平成27.3.27
合計			1,970	1,360 (460)			

- (注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。  
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
460	460	220	220	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,247	19,868	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,414	4,871	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	29	30		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,554	12,906	1.8	平成24年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	35		平成24年～平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	178	167	1.7	
合計	38,455	37,879		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。  
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	4,028	3,223	2,106	3,521
リース債務 (百万円)	22	9	2	0
その他 有利子負債 (百万円)				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	29,496	31,051	28,108	26,204
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	1,831	2,984	1,331	382
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,054	2,270	882	222
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	10.51	22.62	8.79	2.22

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,528	6,012
受取手形	<sup>2</sup> 1,554	<sup>2</sup> 1,725
売掛金	<sup>2</sup> 15,785	<sup>2</sup> 14,395
商品及び製品	9,704	10,009
原材料及び貯蔵品	4,049	4,523
前渡金	540	528
前払費用	142	138
繰延税金資産	1,014	735
関係会社短期貸付金	6,983	6,574
その他	150	145
貸倒引当金	46	39
流動資産合計	43,408	44,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,032	24,413
減価償却累計額	14,079	14,744
建物（純額）	9,953	9,669
構築物	5,312	5,429
減価償却累計額	3,997	4,155
構築物（純額）	1,315	1,273
機械及び装置	30,935	31,236
減価償却累計額	26,528	27,576
機械及び装置（純額）	4,406	3,660
車両運搬具	135	169
減価償却累計額	93	128
車両運搬具（純額）	41	40
工具、器具及び備品	4,560	4,690
減価償却累計額	3,605	3,844
工具、器具及び備品（純額）	955	845
土地	2,407	2,575
建設仮勘定	196	208
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 19,276	<sup>1</sup> 18,272
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	45	40
ソフトウェア	2,155	1,730
その他	1	2
無形固定資産合計	2,222	1,792

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,117	11,066
関係会社株式	11,837	11,837
出資金	3	3
関係会社出資金	10,649	10,823
長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	192	1,266
破産更生債権等	53	121
差入保証金	619	620
繰延税金資産	-	330
その他	337	274
貸倒引当金	149	158
投資その他の資産合計	36,662	36,188
固定資産合計	58,161	56,253
資産合計	101,570	101,003
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,075	2,201
買掛金	7,132	7,623
短期借入金	18,210	19,000
1年内返済予定の長期借入金	6,757	4,140
1年内償還予定の社債	610	460
未払金	610	431
未払費用	1,219	912
未払法人税等	821	190
未払消費税等	-	79
前受金	123	124
預り金	58	65
賞与引当金	1,325	1,292
役員賞与引当金	33	29
設備関係支払手形	445	468
資産除去債務	-	10
その他	17	13
流動負債合計	39,439	37,043
<b>固定負債</b>		
社債	1,360	900
長期借入金	7,782	10,944
繰延税金負債	495	-
退職給付引当金	7,334	7,119
長期預り保証金	307	283
資産除去債務	-	90
その他	0	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	17,279	19,338
負債合計	56,719	56,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金		
資本準備金	8,355	8,355
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	8,358	8,358
利益剰余金		
利益準備金	1,905	1,905
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 514	3 498
配当準備金	470	470
研究開発積立金	320	320
別途積立金	1,714	1,714
繰越利益剰余金	17,630	18,605
利益剰余金合計	22,555	23,514
自己株式	168	178
株主資本合計	39,994	40,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,856	3,678
評価・換算差額等合計	4,856	3,678
純資産合計	44,850	44,621
負債純資産合計	101,570	101,003

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	44,181	46,683
商品売上高	20,185	14,569
不動産賃貸収入	1,999	1,940
<b>売上高合計</b>	<b>66,366</b>	<b>63,194</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	9,519	8,773
商品期首たな卸高	997	931
当期製品製造原価	8 25,234	8 31,034
当期商品仕入高	8 18,711	8 11,819
他勘定受入高	2 1,267	2 1,475
<b>合計</b>	<b>55,730</b>	<b>54,034</b>
他勘定振替高	3 40	3 32
製品期末たな卸高	4 8,773	4 9,012
商品期末たな卸高	4 931	4 996
原材料評価損	4 895	4 408
不動産賃貸原価	5 653	5 621
<b>売上原価合計</b>	<b>2 47,533</b>	<b>2 45,023</b>
<b>売上総利益</b>	<b>18,833</b>	<b>18,171</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	1,025	987
運送費及び保管費	889	996
貸倒引当金繰入額	77	0
給料及び手当	3,589	3,620
退職給付費用	536	538
福利厚生費	583	611
旅費及び交通費	543	583
減価償却費	103	507
賃借料	1,006	999
研究開発費	1 4,483	1 4,354
その他	2,238	2,472
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>15,077</b>	<b>15,673</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,755</b>	<b>2,497</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8 66	8 74
受取配当金	8 429	8 480
関係会社受入手数料	264	258
受取保険金	179	-
その他	316	400
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,256</b>	<b>1,213</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	381	355
社債利息	20	18
為替差損	48	129
支払手数料	42	29
その他	92	39
営業外費用合計	586	573
経常利益	4,426	3,137
特別利益		
固定資産売却益	-	6 0
貸倒引当金戻入額	2	-
投資有価証券売却益	-	41
特別利益合計	2	41
特別損失		
固定資産処分損	7 25	7 69
投資有価証券評価損	182	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
特別損失合計	207	196
税引前当期純利益	4,221	2,981
法人税、住民税及び事業税	1,480	857
法人税等調整額	13	261
法人税等合計	1,494	1,118
当期純利益	2,726	1,863

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
原料費	1	15,260	60.4	20,771	66.9
労務費		3,749	14.9	3,609	11.6
経費	2	6,238	24.7	6,662	21.5
当期総製造費用		25,248	100.0	31,043	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		25,248		31,043	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	3	13		9	
当期製品製造原価		25,234		31,034	

1 当事業年度の原料費には、製造委託先からの製品仕入4,063百万円が含まれております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託加工費	787 百万円	1,093 百万円
減価償却費	1,626 "	1,633 "
荷造運賃	727 "	801 "

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製造経費(研究用)	6 百万円	4 百万円
その他	7 "	4 "
計	13 "	9 "

(原価計算の方法)

標準原価に基づく組別(製品種別)工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,248	9,248
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,355	8,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,355	8,355
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,358	8,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,905	1,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,905	1,905
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	531	514
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	15
当期変動額合計	16	15
当期末残高	514	498
配当準備金		
前期末残高	470	470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470	470

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,714	1,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,714	1,714
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,691	17,630
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	15
剰余金の配当	803	903
当期純利益	2,726	1,863
当期変動額合計	1,939	975
当期末残高	17,630	18,605
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,632	22,555
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	803	903
当期純利益	2,726	1,863
当期変動額合計	1,922	959
当期末残高	22,555	23,514
<b>自己株式</b>		
前期末残高	159	168
当期変動額		
自己株式の取得	8	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8	10
当期末残高	168	178
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,079	39,994
当期変動額		
剰余金の配当	803	903
当期純利益	2,726	1,863
自己株式の取得	8	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,914	949
当期末残高	39,994	40,943

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,861	4,856
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	1,178
<b>当期変動額合計</b>	995	1,178
<b>当期末残高</b>	4,856	3,678
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,861	4,856
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	1,178
<b>当期変動額合計</b>	995	1,178
<b>当期末残高</b>	4,856	3,678
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,941	44,850
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	803	903
当期純利益	2,726	1,863
自己株式の取得	8	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	1,178
<b>当期変動額合計</b>	2,909	229
<b>当期末残高</b>	44,850	44,621

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>	同左						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び		車両運搬具	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び								
車両運搬具	2～15年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>							
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左						

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この結果、従来の割引率と同一の割引率を使用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、現行の退職金制度をポイント制退職給付制度に一部改定しました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該移行に伴い未認識過去勤務債務(債務の減額)が371百万円発生しており、一定の年数(10年)による定額法により、発生年度より費用処理しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 為替予約等が付されている外貨建 金銭債権債務等については、振当 処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引に係る取引権限及び取 引限度額を定めた社内ルールに 従って、取引の実行・管理を行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として 年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段 双方の相場変動またはキャッシュ ・フロー変動の累計額を基礎とし て行っております。 ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段 の資産・負債に関する重要な条件 が同一である場合には、ヘッジ有 効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約、通貨スワップ及び 通貨オプションについては振当処 理に、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特例 処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は以下 のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭 債権債務					
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益及び経常利益への影 響は軽微であります。税引前当期純利益は50百万円減少 しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)                      前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、78百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)                      前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、38百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)                      前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」は重要性が減少したため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は62百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 5,077百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1 "</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>建物 2,066百万円</p> <p>土地 6 "</p> <p>同上に対する債務</p> <p>長期借入金 1,500 "</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 94百万円</p> <p>売掛金 2,584 "</p> <p>支払手形 257 "</p> <p>買掛金 2,095 "</p> <p>3 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)高砂ケミカル 240百万円</p> <p>高砂珈琲(株) 110 "</p> <p>高栄産業(株) 450 "</p> <p>(株)高砂インターナショナルコーポレーション 264 "</p> <p>南海果工(株) 813 "</p> <p>(実質負担額) (406 " )</p> <p>Takasago International Corporation(U.S.A.) 3,765 "</p> <p>上海高砂・鑑臣香料有限公司 197 "</p> <p>Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A 22 "</p> <p>Takasago Europe G.m.b.H. 9 "</p> <p>従業員 49 "</p> <p>計 5,922 "</p> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>高砂スパイス(株) 100百万円</p> <p>Takasago International (Italia) S.R.L. 2 "</p> <p>計 102 "</p> <p>また、下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、念書差入れを行っております。</p> <p>Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A 1,008百万円</p> <p>Takasago International (Singapore)Pte., Ltd. 19 "</p> <p>計 1,028 "</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 4,810百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1 "</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 135百万円</p> <p>売掛金 2,315 "</p> <p>支払手形 297 "</p> <p>買掛金 2,310 "</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)高砂ケミカル 180百万円</p> <p>高栄産業(株) 500 "</p> <p>(株)高砂インターナショナルコーポレーション 157 "</p> <p>南海果工(株) 771 "</p> <p>(実質負担額) (385 " )</p> <p>Takasago International Corporation(U.S.A.) 2,830 "</p> <p>上海高砂・鑑臣香料有限公司 183 "</p> <p>Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A 21 "</p> <p>Takasago Europe G.m.b.H. 8 "</p> <p>従業員 31 "</p> <p>計 4,684 "</p> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>高砂スパイス(株) 100百万円</p> <p>Takasago International (Italia) S.R.L. 2 "</p> <p>計 102 "</p> <p>また、下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、念書差入れを行っております。</p> <p>Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 635百万円</p> <p>Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A 1,377 "</p> <p>Takasago International (Singapore)Pte., Ltd. 7 "</p> <p>計 2,020 "</p>



前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
5	特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 "	5	特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 "
	差引額 5,000 "		差引額 5,000 "

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	研究開発費の内訳は次のとおりであります。 給与及び手当 2,057百万円 福利厚生費 300 " 退職給付費用 371 " 研究消耗品費 330 " 減価償却費 482 " 支払賃借料 13 " 研究委託費 81 " その他 846 " 計 4,483 " なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1	研究開発費の内訳は次のとおりであります。 給与及び手当 2,041百万円 福利厚生費 327 " 退職給付費用 350 " 研究消耗品費 273 " 減価償却費 471 " 支払賃借料 3 " 研究委託費 67 " その他 818 " 計 4,354 " 同左
2	他勘定受入高の内訳 原料費より(商品売上原価) 408百万円 原料費より(製品) 859 " 計 1,267 "	2	他勘定受入高の内訳 原料費より(商品売上原価) 1,355百万円 原料費より(製品) 120 " 計 1,475 "
3	他勘定振替高の内訳 製造経費(研究用) 22百万円 製造経費(その他) 18 " 計 40 "	3	他勘定振替高の内訳 製造経費(研究用) 21百万円 製造経費(その他) 11 " 計 32 "
4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 商品及び製品 762百万円 原材料及び貯蔵品 895 " 計 1,657 "	4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 商品及び製品 297百万円 原材料及び貯蔵品 408 " 計 706 "
5	不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 393百万円 租税公課 112 " その他 147 " 計 653 "	5	不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 347百万円 租税公課 117 " その他 156 " 計 621 "
6		6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円
7	固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械及び装置 19 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 2 " 計 25 "	7	固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械及び装置 42 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 9 " 計 69 "
8	関係会社に対する事項 商品及び原材料仕入高 12,234百万円 受取利息 65 " 受取配当金 138 "	8	関係会社に対する事項 商品及び原材料仕入高 13,518百万円 受取利息 72 " 受取配当金 173 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	308,558	18,349	900	326,007
合計	308,558	18,349	900	326,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,349株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	326,007	23,624	1,247	348,384
合計	326,007	23,624	1,247	348,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,624株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,247株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 香料事業における研究開発設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>48</td> <td>44</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>293</td> <td>256</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>301</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	48	44	3	工具、器具 及び備品	293	256	36	合計	341	301	40	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>77</td> <td>66</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>69</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	3	2	1	工具、器具 及び備品	77	66	10	合計	81	69	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両 運搬具	48	44	3																														
工具、器具 及び備品	293	256	36																														
合計	341	301	40																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両 運搬具	3	2	1																														
工具、器具 及び備品	77	66	10																														
合計	81	69	11																														

未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	28百万円	1年内	10百万円
1年超	11 "	1年超	1 "
合計	40 "	合計	11 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	55百万円	支払リース料	28百万円
減価償却費相当額	55 "	減価償却費相当額	28 "
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3百万円	1年内	5百万円
1年超	5 "	1年超	6 "
合計	8 "	合計	11 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,806
(2) 関連会社株式	31
計	11,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,806
(2) 関連会社株式	31
計	11,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,985 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,378 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,222 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">353 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,333 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	539百万円	未払事業税等	87 "	退職給付引当金	2,985 "	役員退職慰労未払金	53 "	その他	712 "	繰延税金資産小計	4,378 "	評価性引当額	155 "	繰延税金資産合計	4,222 "	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	353 "	その他有価証券評価差額金	3,333 "	その他	17 "	繰延税金負債合計	3,704 "	繰延税金資産(負債)の純額	518 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,885 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,186 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,527 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	525百万円	未払事業税等	23 "	退職給付引当金	2,885 "	役員退職慰労未払金	53 "	その他	698 "	繰延税金資産小計	4,186 "	評価性引当額	224 "	繰延税金資産合計	3,961 "	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	342 "	その他有価証券評価差額金	2,527 "	その他	26 "	繰延税金負債合計	2,896 "	繰延税金資産(負債)の純額	1,065 "
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	539百万円																																																												
未払事業税等	87 "																																																												
退職給付引当金	2,985 "																																																												
役員退職慰労未払金	53 "																																																												
その他	712 "																																																												
繰延税金資産小計	4,378 "																																																												
評価性引当額	155 "																																																												
繰延税金資産合計	4,222 "																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	353 "																																																												
その他有価証券評価差額金	3,333 "																																																												
その他	17 "																																																												
繰延税金負債合計	3,704 "																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	518 "																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	525百万円																																																												
未払事業税等	23 "																																																												
退職給付引当金	2,885 "																																																												
役員退職慰労未払金	53 "																																																												
その他	698 "																																																												
繰延税金資産小計	4,186 "																																																												
評価性引当額	224 "																																																												
繰延税金資産合計	3,961 "																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	342 "																																																												
その他有価証券評価差額金	2,527 "																																																												
その他	26 "																																																												
繰延税金負債合計	2,896 "																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,065 "																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.9 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "	住民税均等割	0.6 "	試験研究費の税額控除	5.9 "	評価性引当額による影響	0.4 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.2 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "	住民税均等割	0.8 "	試験研究費の税額控除	6.2 "	評価性引当額による影響	2.2 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 "																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "																																																												
住民税均等割	0.6 "																																																												
試験研究費の税額控除	5.9 "																																																												
評価性引当額による影響	0.4 "																																																												
その他	0.4 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 "																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 "																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "																																																												
住民税均等割	0.8 "																																																												
試験研究費の税額控除	6.2 "																																																												
評価性引当額による影響	2.2 "																																																												
その他	0.1 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 "																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円56銭	1株当たり純資産額	444円38銭
1株当たり当期純利益金額	27円14銭	1株当たり当期純利益金額	18円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,726	1,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,726	1,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,443	100,425

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,850	44,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,850	44,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	100,435	100,413

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	久光製薬株式会社	432,357	1,450
		花王株式会社	579,584	1,202
		株式会社資生堂	830,151	1,195
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,031,650	1,164
		名糖産業株式会社	753,096	808
		ライオン株式会社	1,309,485	553
		キリンホールディングス株式会社	497,371	543
		エーザイ株式会社	161,576	482
		日本ハム株式会社	412,547	432
		株式会社伊予銀行	450,000	311
		株式会社A D E K A	285,200	231
		ハウス食品株式会社	155,800	211
		株式会社ツムラ	80,500	210
		株式会社常陽銀行	482,000	157
		株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	151
		株式会社静岡銀行	185,000	127
		宝ホールディングス株式会社	295,000	121
		アサヒビール株式会社	79,200	109
		その他株式72銘柄	3,879,360	1,500
計		15,209,222	10,966	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンスター・エス・エー 第1回円貨社債	100	100
計			100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,032	450	69	24,413	14,744	681	9,669
構築物	5,312	126	10	5,429	4,155	164	1,273
機械及び装置	30,935	739	439	31,236	27,576	1,396	3,660
車両運搬具	135	36	2	169	128	36	40
工具、器具及び備品	4,560	315	186	4,690	3,844	417	845
土地	2,407	168	0	2,575			2,575
建設仮勘定	196	193	182	208			208
有形固定資産計	67,581	2,031	890	68,722	50,449	2,696	18,272
無形固定資産							
電話加入権	19			19			19
施設利用権	76			76	36	5	40
ソフトウェア	2,306	24		2,331	601	449	1,730
その他	4	0		4	2	0	2
無形固定資産計	2,407	25		2,433	640	455	1,792

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額はいずれも建設、購入により取得したものであります。当期減少額のうち建設仮勘定については主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の資産についてはいずれも除却または売却によるものであります。

2. 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	磐田工場製造設備耐震補強工事	140百万円
機械及び装置	磐田工場製造設備(ボイラー設備)	243 "
土地	環境設備設置のため取得	168 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	195	51	0	49	197
賞与引当金	1,325	1,292	1,325		1,292
役員賞与引当金	33	29	33		29

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは次の通りであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	47百万円
債権の回収等によるもの	2 "

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	5,820
普通預金	180
別段預金	7
計	6,007
合計	6,012

受取手形

相手先	金額(百万円)
ユニフーディア(株)	150
南海果工(株)	113
(株)バスクリン	106
浜田食品工業(株)	59
ベル食品(株)	54
その他	1,240
合計	1,725

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	303
平成23年5月満期	781
平成23年6月満期	428
平成23年7月満期	147
平成23年8月以降満期	64
合計	1,725



売掛金

相手先	金額(百万円)
Takasago International Corporation (U.S.A.)	992
大日本住友製薬㈱	739
森永乳業㈱	593
大塚製薬㈱	584
富士フレーバー㈱	456
その他	11,029
合計	14,395

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,785	68,097	69,487	14,395	82.84	80.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	フレーバー部門(食品香料他)	940
	フレグランス部門(調合香料他)	1
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	54
	小計	996
製品	フレーバー部門(食品香料他)	3,782
	フレグランス部門(調合香料他)	339
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	4,890
	小計	9,012
合計		10,009

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	フレーバー部門(食品香料他)	3,069
	フレグランス部門(調合香料他)	190
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	1,147
	小計	4,407
貯蔵品	包装材料	72
	研究見本	28
	その他	14
	小計	116
合計		4,523

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)高砂インターナショナルコーポレーション	6,250
Takasago International Corporation (U.S.A.)	216
(株)高砂ケミカル	100
P.T.Takasago Indonesia	4
南海果工(株)	4
合計	6,574

投資その他の資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	Takasago International Corporation (U.S.A.)	6,139
	Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	2,416
	Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.	1,031
	Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	755
	高砂珈琲(株)	477
	その他 銘柄(高砂フードプロダクツ(株)他)	986
	計	11,806
関連会社株式	南海果工(株)	31
合計		11,837

関係会社出資金

	会社名	金額(百万円)
子会社出資金	Takasago Europe G.m.b.H.	4,658
	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	3,001
	高砂香料(広州)有限公司	2,624
	上海高砂・鑑臣香料有限公司	458
	計	10,743
関連会社出資金	廈門華日食品有限公司	79
合計		10,823

支払手形

相手先	金額(百万円)
南海果工(株)	174
日本ボーチフレーバー(株)	138
イズックス(株)	130
(株)ジェイビーホンダエーチェンシス	127
磐田物産(株)	126
その他	1,504
合計	2,201

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	707
平成23年5月満期	757
平成23年6月満期	460
平成23年7月満期	276
合計	2,201

買掛金

相手先	金額(百万円)
高砂珈琲(株)	1,244
高砂フードプロダクツ(株)	354
焼津水産化学工業(株)	348
(株)あいや	306
(株)高砂ケミカル	292
その他	5,076
合計	7,623

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,675
(株)みずほ銀行	4,425
(株)伊予銀行	2,275
(株)横浜銀行	2,075
(株)常陽銀行	1,900
(株)紀陽銀行	1,325
(株)静岡銀行	1,000
(株)りそな銀行	100
(株)高砂アロマス	150
(有)高砂保険サービス	50
高和産業(株)	25
合計	19,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	1,664
農林中央金庫	1,540
(株)日本政策投資銀行	400
住友信託銀行(株)	320
(株)三菱東京UFJ銀行	216
合計	4,140

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	3,313
農林中央金庫	2,695
住友信託銀行(株)	2,280
(株)日本政策投資銀行	1,900
(株)三菱東京UFJ銀行	756
合計	10,944

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,137
年金資産	6,400
未認識数理計算上の差異	940
未認識過去勤務債務	323
合計	7,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.takasago-i.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |                               |                          |
|--|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | ( 事業年度<br>(第84期)  | 自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日 )   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書  | ( 事業年度<br>(第84期)  | 自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日 )   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第85期第1四半期  | 自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日 )   | 平成22年8月13日<br>関東財務局長に提出  |
|  | (第85期第2四半期  | 自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日 )   | 平成22年11月15日<br>関東財務局長に提出 |
|  | (第85期第3四半期  | 自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日 ) | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株<br>主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書でありま<br>す。 |   |                               | 平成22年7月1日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  |   |                               | 平成22年8月30日<br>関東財務局長に提出  |
|  | 自平成22年4月1日至平成22年6月30日(第85期第1四半期)の四<br>半期報告書に係る訂正報告書であります。 |                               |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

高砂香料工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 信 田 力

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂香料工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂香料工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、会社及び連結子会社3社において基幹システムの変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 信 田 力

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂香料工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂香料工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 信 田 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 信 田 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。